市税概要

令和６年版

宜野湾市

目　次

総　括 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

1．宜野湾市の位置及び地勢・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
2．人口の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
3．行政組織図・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
4．一般会計歳入決算状況の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
5．令和５年度一般会計歳入歳出決算額調・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
6．令和５年度一般会計決算額構成図・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
7．令和６年度一般会計当初予算額調・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０
8．令和６年度一般会計当初予算額構成図・・・・・・・・・・・・・・・・・１１
9．令和５年度市税決算状況調・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１２
10．令和５年度市税決算構成図・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１３
11．市税負担状況調・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１４
12．市民一人当りの市税負担額と一般会計歳出額・・・・・・・・・・・・・・１４
13．徴税費に関する調・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１５

市民税 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１７

1．年度別課税状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１９
2．所得区分別課税状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２０
3．課税標準額別所得割額等の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２１
4．令和６年度市民税課税状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２２
5．法人市民税の課税状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２３
6．法人均等割の納税義務者数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２３

固定資産税 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２５

1．固定資産税納税義務者数調・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２７
2．固定資産税決算額調（調定額）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２７
3．土地に関する調・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２８
4．令和６年度地積・筆数調・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２９
5．令和６年度土地の納税義務者数調・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２９
6．令和６年度土地の構成図・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３０
7．令和６年度宅地の用途地区別価格調・・・・・・・・・・・・・・・・・・３１
8．土地の平均価格調・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３２

９．家屋に関する調・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３３
10．家屋の平均価格・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３４
11．令和６年度種類別家屋に関する調・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３４
12．償却資産に関する調（決定価格）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３５
13．令和６年度償却資産の段階別納税義務者数調・・・・・・・・・・・・・・３６
14．国有資産等所在市町村交納付金に関する調・・・・・・・・・・・・・・・３６

諸　税・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３７
１．軽自動車税に関する調・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３９
２．市たばこ税に関する調・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４２
３．入湯税に関する調・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４３

納　税・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４５
１．市税の納期・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４７
２．年度別収入状況調・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４８
３．年度別不納欠損額調・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４８
４．徴収率の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４８
５．令和５年度財産差押等の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５０

その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５１
１．税務関係手数料等に関する調・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５３
２．税務事務分掌・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５４
資　料
●令和６年度市税税率等一覧表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５６
●宜野湾市原動機付自転車等各申告手続き必要書類一覧表等・・・・・・・・・５８

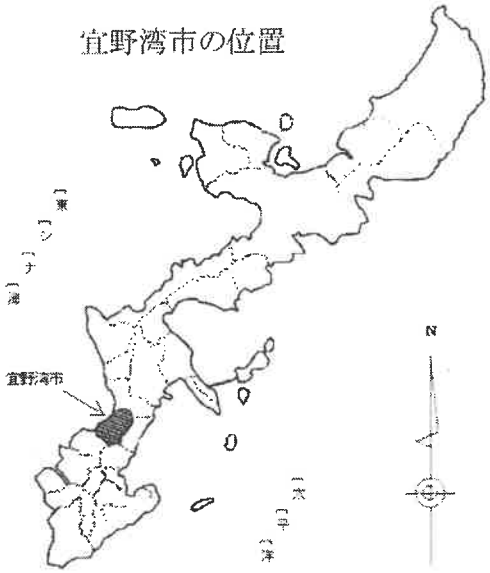
総　　括

１．宜野湾市の位置及び地勢

市役所の所在地
沖縄県宜野湾市野嵩一丁目1番1号
電話(098)８９３－４４１１(代表)

位置：東経127度46分42秒
　　北緯26度16分54秒
面積：19.80k㎡
人口：100,009人(令和６年３月末現在)

宜野湾市の位置



本市は、沖縄本島の中南部の東シナ海に面し、北には北谷町、東には中城村、北東には北中城村、南東には西原町、南に浦添市と面しています。

那覇市から北に12km、沖縄市から南に６kmの地点にあり、市内をドーナツ状に国道58号、国道330号、県道宜野湾北中城線、県道宜野湾西原線が通り、さらに沖縄自動車道の北中城及び西原インターチェンジへもアクセスが容易な沖縄本島の中部及び北部を結ぶ交通の重要な地点に位置しています。

総面積は、19.80ｋ㎡で東西が6.1km、南北が5.3kmのやや長方形で、海岸線はおおむね平たんですが、海岸線に対して国道58号以東は台地となっています。市域の中央部と北部は、米軍基地となっており、その面積は全市域の約30%を占めています。また河川として宇地泊川、浦添市界に牧港川、北谷町界に普天間川があります。

気候は亜熱帯性であり、年平均気温は、23.7℃と四季を通じて温暖で、春から夏にかけて雨量が多く梅雨明けとともに長い夏が続きます。

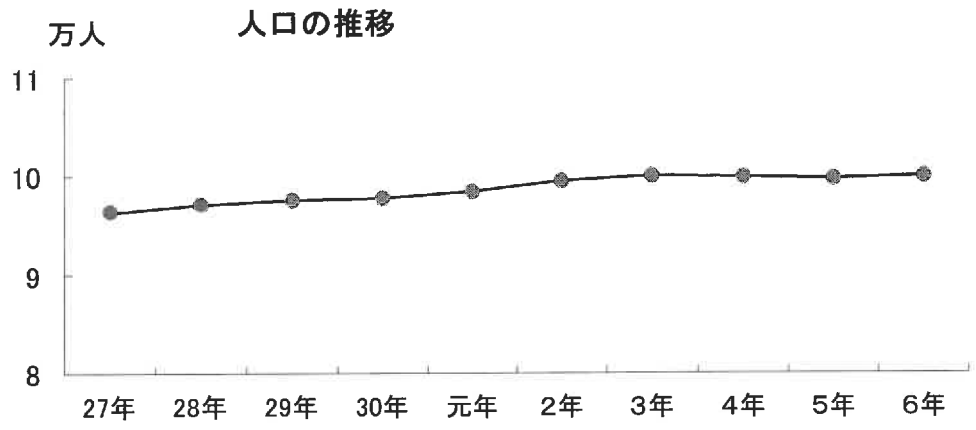
また、夏から秋にかけて熱帯性低気圧の進路となり台風の襲来が多くなります。

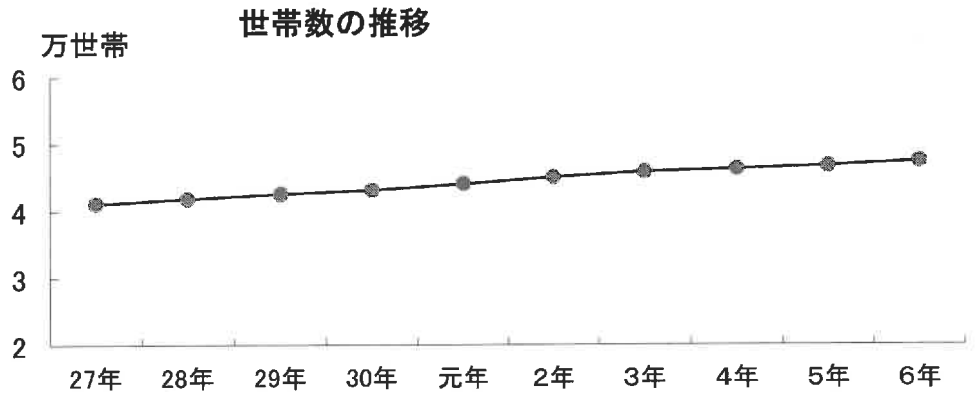
2．人口の推移

（３月末現在）

区分 / 年	世帯数	人口		
		総数	男	女
平成27年	41,205	96,453	46,958	49,495
平成28年	41,924	97,194	47,314	49,880
平成29年	42,662	97,662	47,515	50,147
平成30年	43,245	97,845	47,530	50,315
平成元年	44,119	98,502	47,826	50,676
令和２年	45,133	99,549	48,358	51,191
令和３年	45,962	100,042	48,605	51,437
令和４年	46,340	99,902	48,504	51,398
令和５年	46,798	99,757	48,429	51,328
令和６年	47,497	100,009	48,574	51,435

資料：宜野湾市人口動態





３．宜野湾市行政組織図①（令和６年４月１日）

- 市長
  - 副市長 (495)
    - 総務部 (80)
      - 部長 (1)
      - ※危機管理監兼務
      - 次長 (1)
      - ※総務課長兼務
      - 総務課 (9)
        - 事業管理係 (2)
        - 総務係 (4)
        - 管財係 (3)
      - 防災危機管理室 (3)
        - 防災危機管理係 (2)
      - 人事課 (22)
        - 人事係 (7)
        - 給与厚生係 (4)
        - ※人事課に派遣者3名、休職者6名含む
      - 契約検査課 (3)
        - 契約検査係 (2)
      - 税務課 (24)
        - 税制係 (3)
        - 市民税係 (10)
        - 家屋係 (6)
        - 土地係 (4)
      - 納税課 (17)
        - 納税一係 (6)
        - 納税二係 (3)
        - 管理係 (4)
        - 滞納整理係 (3)
    - 企画部 (46)
      - 理事兼部長 (1)
      - 次長 (1)
      - ※企画政策課長兼務
      - 企画政策課 (10)
        - ※企画政策担当主幹兼企画政策係長を含む
        - 事業管理係 (2)
        - 企画政策係 (5)
        - 統計係 (2)
      - プロジェクト推進室 (6)
        - ※プロジェクト推進担当技幹を含む。
        - プロジェクト推進係 (4)
      - 秘書広報課 (5)
        - 秘書係 (2)
        - 市政広報係 (2)
      - 財政課 (7)
        - 財政係 (6)
      - デジタル推進課 (11)
        - システム管理係 (6)
        - デジタル推進係 (4)
      - 行政経営室 (5)
        - 行政改革推進班 (4)
    - 市民経済部 (66)
      - 部長 (1)
      - 次長 (1)
      - ※生活安全課長兼務
      - 生活安全課 (4)
        - 事業管理係 (2)
        - 市民・安全係 (2)
      - 市民協働課 (10)
        - 市民協働係 (5)
        - 平和交流係 (2)
        - 男女共同係 (2)
      - 環境対策課 (7)
        - 清掃指導係 (3)
        - 環境指導係 (3)
      - 市民課 (24)
        - 記録係 (5)
        - 戸籍係 (5)
        - 市民係 (9)
        - 年金係 (4)
      - 産業政策課 (12)
        - ※企業誘致担当主幹を含む
        - 商工振興係 (4)
        - 雇用企業係 (3)
        - 農林水産係 (3)
      - 観光スポーツ課 (7)
        - 観光振興係 (3)
        - スポーツ振興係 (3)
    - 福祉推進部 (139)
      - 福祉事務所
      - 部長 (1)
      - 次長 (2)
      - ※福祉総務課長兼務
      - ※こども政策課長兼務
      - 福祉総務課 (13)
        - 事業管理係 (2)
        - 総務係 (6)
        - 生活支援係 (5)
        - ※低所得者支援及び定額減税補足給付金の対応(2名)
      - 児童家庭課 (17)
        - ※児童家庭担当主幹を含む
        - 児童家庭係 (5)
        - 手当一係 (5)
        - 手当二係 (5)
      - 子育て支援課 (46)
        - 保育児童係 (11)
        - 施設給付係 (4)
        - 幼保支援係 (2)
        - うなばら保育所 (11)
        - 宜野湾保育所 (17)
      - こども政策課 (8)
        - ※認定こども園担当主幹を含む
        - こども政策係 (4)
        - こども育成係 (3)
      - 障がい福祉課 (19)
        - 給付係 (6)
        - 自立支援係 (10)
        - 審査管理係 (2)
      - 保護課 (33)
        - 管理係 (3)
        - 保護一係 (7)
        - 保護二係 (7)
        - 保護三係 (7)
        - 保護四係 (6)
        - 医療介護係 (2)
    - 健康推進部 (71)
      - 部長 (1)
      - 次長 (1)
      - ※介護長寿課長兼務
      - 介護長寿課 (21)
        - ※介護長寿担当主幹を含む
        - 事業管理係 (2)
        - 認定給付係 (8)
        - 長寿支援係 (7)
        - 保険料係 (3)
      - 国民健康保険課 (20)
        - 庶務係 (3)
        - 給付係 (5)
        - 保険税係 (7)
        - 後期高齢者医療係 (4)
      - 健康増進課 (28)
        - ※コロナ対策担当主幹を含む
        - 予防係 (5)
        - 健康推進係 (4)
        - すこやか親子係 (9)
        - 健診指導係 (8)
    - 建設部 (77)
      - 部長 (1)
      - 次長 (1)
      - ※都市計画課長兼務
      - 都市計画課 (12)
        - ※都市計画担当技幹兼都市計画係長を含む
        - 事業管理係 (2)
        - 都市計画係 (3)
        - 工事係 (4)
        - 景観形成係 (2)
      - 建築指導 (7)
        - 指導係 (3)
        - 建築審査係 (3)
      - 建築課 (8)
        - 市営住宅係 (2)
        - 施設係 (5)
      - 道路整備課 (11)
        - 道路管理係 (4)
        - 道路一係 (2)
        - 道路二係 (4)
      - 用地課 (11)
        - 用地一係 (4)
        - 用地二係 (6)
      - 市街地整備課 (18)
        - 計画係 (5)
        - 工事一係 (3)
        - 工事二係 (3)
        - 換地係 (4)
        - 補償係 (2)
      - 施設管理課 (8)
        - 管理係 (2)
        - 工事係 (5)
    - 基地政策部 (10)
      - 部長 (1)
      - 次長 (1)
      - ※まち未来課長兼務
      - まち未来課 (2)
        - 基地跡地計画係 (2)
      - 基地跡地推進課 (3)
        - 基地跡地推進係 (2)
      - 基地渉外課 (3)
        - 基地渉外係 (2)
    - 会計管理者 (6)
      - 次長級 (1)
      - ※会計課長兼務
      - 会計課 (5)
        - ※会計担当主幹を含む。
        - 会計係 (4)

３．宜野湾市行政組織図②（令和６年４月１日）

定数外職員

初任研派遣	(3)
消防学校派遣	(0)
指令センター	(4)
市長部局出向	(0)

- 消防本部 (94)
  - 消防長 (1)
  - 次長 (1)
  - ※総務課長兼務
  - 総務課 (4) — 総務係 (4)
  - 予防課 (7) — 予防係 (4)、指導係 (2)
  - 警防課 (5) — 警防係 (2)、救急救助係 (2)
  - 消防署 (36) — 警備第一係 (9)、警備第二係 (9)、警備第三係 (8)、救急第一係 (3)、救急第二係 (3)、救急第三係 (3)
  - 我如古出張所 (19) — 警備第一係 (3)、警備第二係 (3)、警備第三係 (3)、救急第一係 (3)、救急第二係 (3)、救急第三係 (3)
  - 真志喜出張所 (21) — 警備第一係 (3)、警備第二係 (3)、警備第三係 (4)、救急第一係 (4)、救急第二係 (3)、救急第三係 (3)

- 水道事業管理者
  - 上下水道局 (36)
    - 次長 (1)
    - ※総務企画課長兼務
    - 総務企画課 (12) — 総務係 (4)、企画係 (3)、経理係 (4)
      - ※検査担当技幹兼企画係長を含む
    - 業務サービス課 (7) — 業務管理係 (3)、給排水設備係 (3) ※係の統廃合（新設）
    - 水道施設課 (8) — 水道管理係 (2)、水道整備係 (5)
    - 下水道施設課 (8) — 下水道管理係 (2)、下水道整備係 (5)

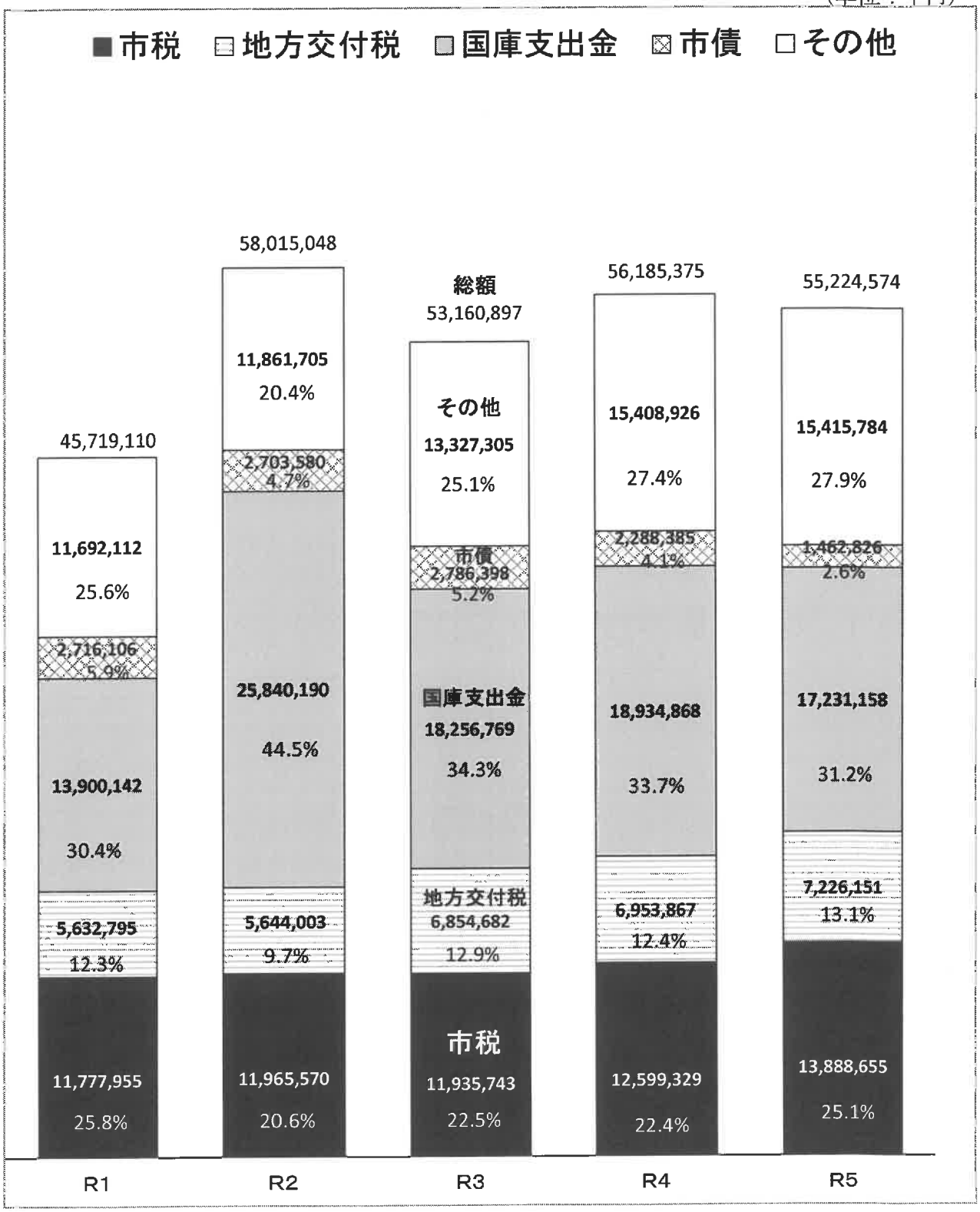
- 教育長
- 教育委員会 (121)
  - 教育部 (50)
    - 部長 (1)
    - 次長 (1)
    - ※教育総務課長兼務
    - 教育総務課 (8) — 教育総務係 (4)、教育企画係 (2)、事業管理係 (2)
    - 施設課 (13) — 管理係 (4)、管理二係 (2)、施設一係 (3)、施設二係 (3)
    - 生涯学習課 (8) — 社会教育係 (2)、文化振興係 (3)
      - ※生涯学習課長兼中央公民館長を含む
      - 中央公民館 — 公民館係 (2)
    - 文化課 (10) — 文化財保護係 (6)、文化財整備係 (2)
      - ※文化財整備担当技幹を含む
    - 市立博物館 (3) — 学芸係 (2)
    - 市民図書館 (6) — 管理係 (2)、奉仕係 (3)
  - 指導部 (71)
    - 部長 (1)
    - 次長 (1)
    - ※学務課長兼務
    - 学務課 (8) — 事業管理係 (2)、学務係 (3)、助成係 (3)
    - 指導課 (9) — 指導係 (7)
      - ※指導担当主幹を含む
    - はごろも学習センター (8) — 管理係 (2)、研修係 (1)、支援係 (3)
      - ※GIGAスクール担当主幹を含む
    - 幼稚園 (31) — 普天間幼稚園 (3)、普天間第二幼稚園 (3)、大山幼稚園 (5)、大謝名幼稚園 (3)、嘉数幼稚園 (3)、志真志幼稚園 (4)、宜野湾幼稚園 (3)、長田幼稚園 (3)、はごろも幼稚園 (4)
    - 小学校 (8) — 普天間小学校 (2)、普天間第二小学校 (0)、大山小学校 (1)、大謝名小学校 (0)、嘉数小学校 (2)、志真志小学校 (1)、宜野湾小学校 (1)、長田小学校 (0)、はごろも小学校 (1)
    - 中学校 (0) — 普天間中学校 (0)、真志喜中学校 (0)、嘉数中学校 (0)、宜野湾中学校 (0)
    - 学校給食センター (5) — 管理係 (2)、給食会計係 (2) ---- 給食センター（宜野湾、はごろも、大山）

- 市議会事務局 (9)
  - 局長 (1)
  - 次長 (1) ※総務課長兼務
  - 総務課 (7) — 総務係 (2)、議事係 (4)
    - ※議事担当主幹含む
- 選挙管理委員会事務局 (3)
- 監査委員事務局 (3)
- 固定資産評価審査委員会
- 土地開発公社 (11) — 総務課 (11) — 業務係 (10)
  - （事務局長及び総務課長兼務）
  - ※用地課が兼任

区　分	定数	実数
市長事務部局	495	495
教育委員会	133	121
議会事務局	10	9
選管事務局	4	3
監査委員事務局	4	3
消防本部	105	94
消防定数外		5
上下水道局	42	36
合　計	793	766

４．一般会計歳入決算状況の推移

（単位：千円）



＊決算額は、表示単位未満を四捨五入しています。

5．令和５年度 一般会計歳入歳出決算額調

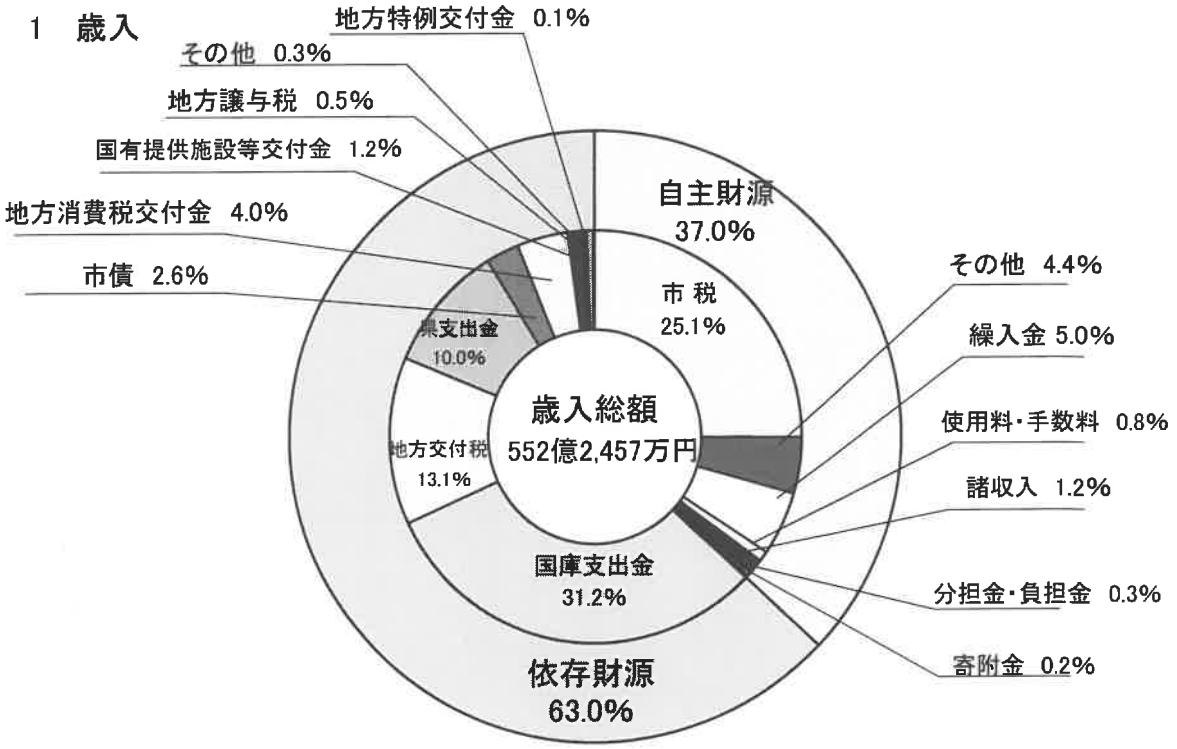
（単位：千円）

歳入 区分		金額	構成比	歳出 区分	金額	構成比
1.	市税	13,888,655	25.1	1. 議会費	310,294	0.6
	(1) 市民税	5,173,960	9.4	2. 総務費	10,280,971	19.2
	(2) 固定資産税	6,333,457	11.5	（1）総務管理費	9,497,642	17.8
	(3) 軽自動車税	380,861	0.7	（2）徴税費	404,801	0.8
	(4) たばこ税	1,995,776	3.6	（3）その他	378,528	0.7
	(5) 特別土地保有税	0	0.0	3. 民生費	25,966,326	48.5
	(6) 入湯税	4,601	0.0	4. 衛生費	3,678,662	6.9
2.	地方譲与税	161,407	0.3	5. 労働費	81,301	0.2
3.	利子割交付金	2,221	0.0	6. 農林水産業費	59,208	0.1
4.	配当割交付金	28,156	0.1	7. 商工費	223,290	0.4
5.	株式等譲渡所得割交付金	31,562	0.1	8. 土木費	4,754,132	8.9
6.	法人事業税交付金	141,138	0.3	9. 消防費	881,947	1.7
7.	地方消費税交付金	2,213,458	4.0	10. 教育費	4,786,199	9.0
8.	環境性能割交付金	17,645	0.0	11. 災害復旧費	0	0.0
9.	国有提供施設等交付金	667,071	1.2	12. 公債費	2,426,799	4.5
10.	地方特例交付金	68,499	0.1	13. 諸支出金	0	0.0
11.	地方交付税	7,226,151	13.1	14. 予備費	0	0.0
12.	交通安全対策特別交付金	8,847	0.0			
13.	分担金及び負担金	175,878	0.3			
14.	使用料及び手数料	414,956	0.8			
15.	国庫支出金	17,231,158	31.2			
16.	県支出金	5,529,319	10.0			
17.	財産収入	415,483	0.8			
18.	寄附金	114,703	0.2			
19.	繰入金	2,767,920	5.0			
20.	繰越金	1,995,900	3.6			
21.	諸収入	661,621	1.2			
22.	市債	1,462,826	2.6			
歳入合計		55,224,574	100.0	歳出合計	53,449,129	100.0

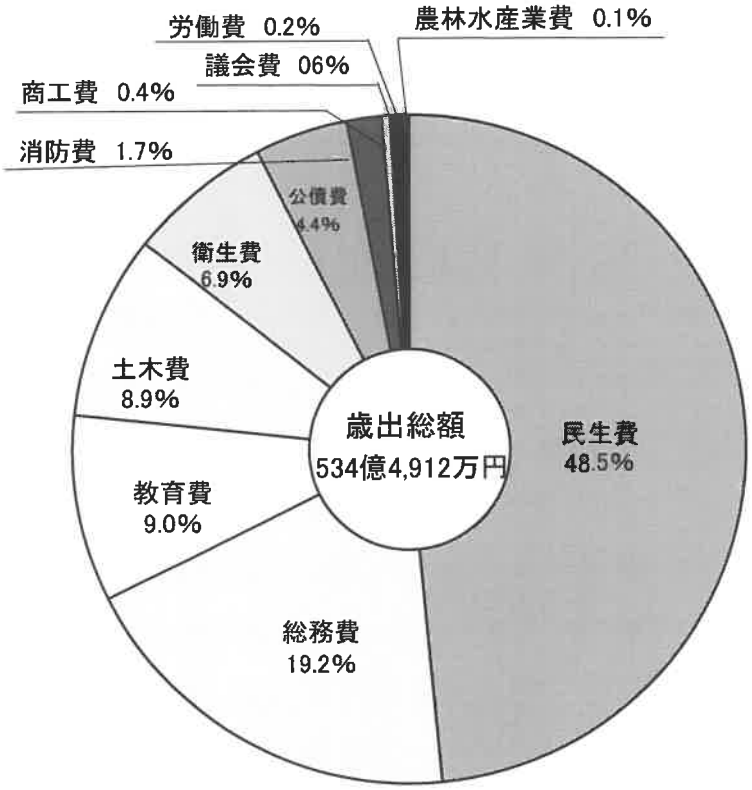
資料：財政課

６．令和５年度一般会計決算額構成図

１　歳入



２　歳出



資料：財政課

7．令和６年度一般会計当初予算額調

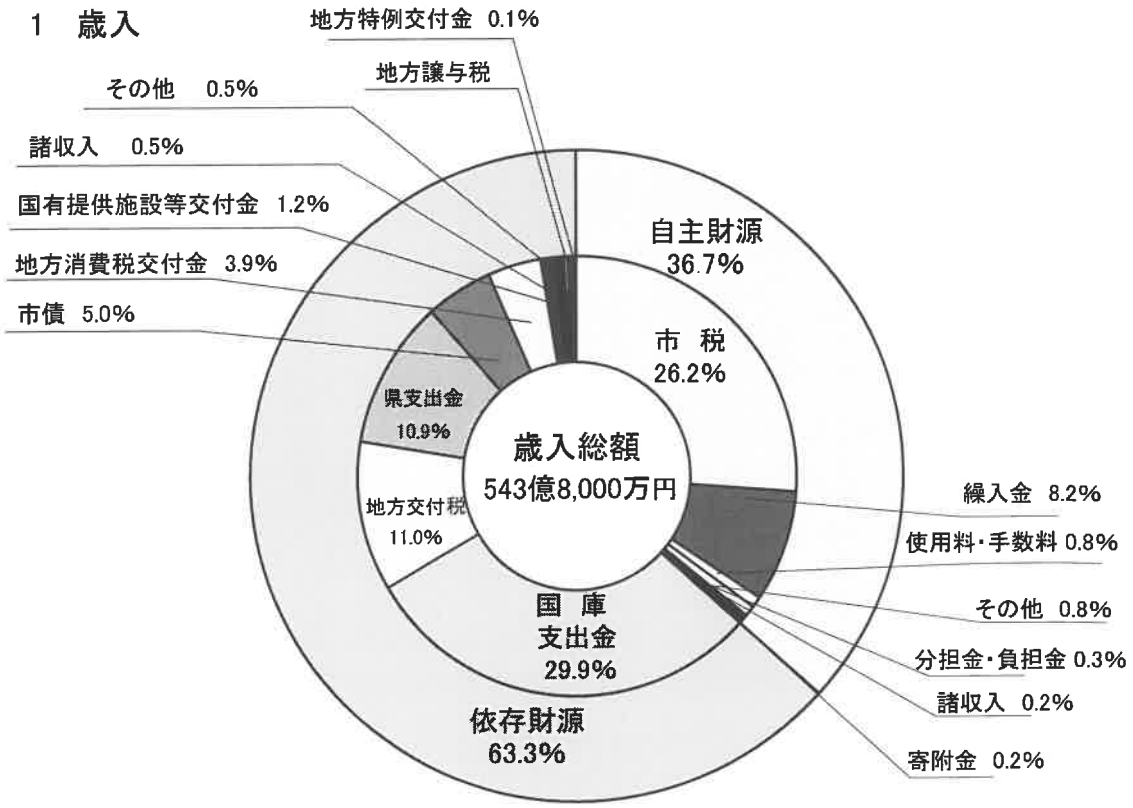
（単位：千円、％）

歳入 区分	金額	構成比(%)	歳出 区分	金額	構成比(%)
1. 市税	14,267,007	26.2	1. 議会費	315,511	0.6
(1) 市民税	5,091,072	9.4	2. 総務費	8,854,845	16.3
(2) 固定資産税	6,466,110	11.9	(1) 総務管理費	7,995,850	14.7
(3) 軽自動車税	381,766	0.7	(2) 徴税費	438,622	0.8
(4) たばこ税	2,323,899	4.3	(3) その他	420,373	0.8
(5) 特別土地保有税	0	0.0	3. 民生費	24,744,101	45.5
(6) 入湯税	4,160	0.0	4. 衛生費	3,756,456	6.9
2. 地方譲与税	161,779	0.3	5. 労働費	84,491	0.2
3. 利子割交付金	2,227	0.0	6. 農林水産業費	78,436	0.1
4. 配当割交付金	28,312	0.1	7. 商工費	203,186	0.4
5. 株式等譲渡所得割交付金	31,545	0.1	8. 土木費	6,206,493	11.4
6. 法人事業税交付金	152,800	0.3	9. 消防費	1,293,164	2.4
7. 地方消費税交付金	2,144,678	3.9	10. 教育費	5,623,308	10.3
8. 環境性能割交付金	19,119	0.0	11. 災害復旧費	18	0.0
9. 国有提供施設等交付金	667,071	1.2	12. 公債費	2,391,622	4.4
10. 地方特例交付金	65,963	0.1	13. 諸支出金	768,369	1.4
11. 地方交付税	5,957,663	11.0	14. 予備費	60,000	0.1
12. 交通安全対策特別交付金	8,946	0.0			
13. 分担金及び負担金	178,568	0.3			
14. 使用料及び手数料	433,646	0.8			
15. 国庫支出金	16,260,666	29.9			
16. 県支出金	5,951,277	10.9			
17. 財産収入	410,562	0.8			
18. 寄附金	87,003	0.2			
19. 繰入金	4,457,453	8.2			
20. 繰越金	1	0.0			
21. 諸収入	389,937	0.7			
22. 市債	2,703,777	5.0			
歳入合計	54,380,000	100.0	歳出合計	54,380,000	100.0

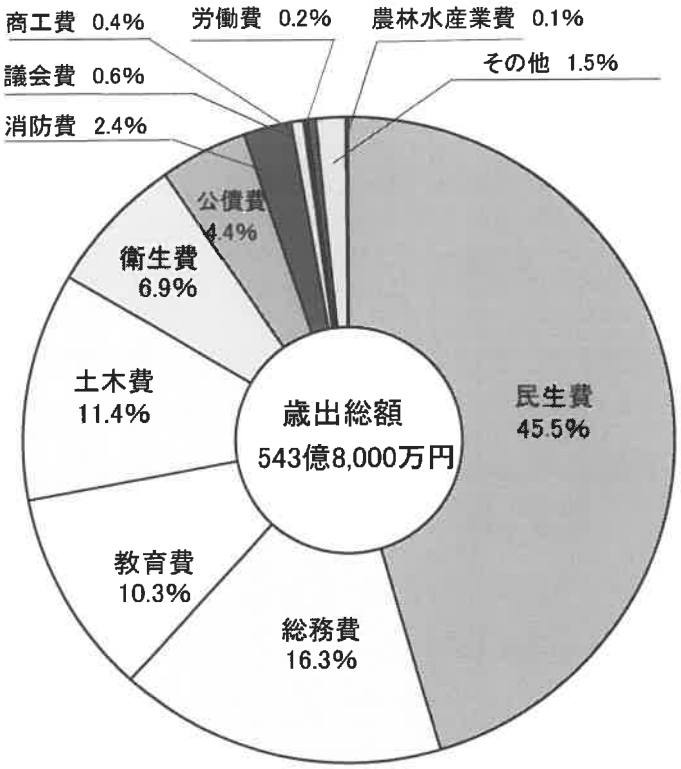
資料：財政課

８．令和６年度一般会計当初予算額構成図

１　歳入



２　歳出



資料：財政課

9．令和５年度市税決算状況調

（単位：円、％）

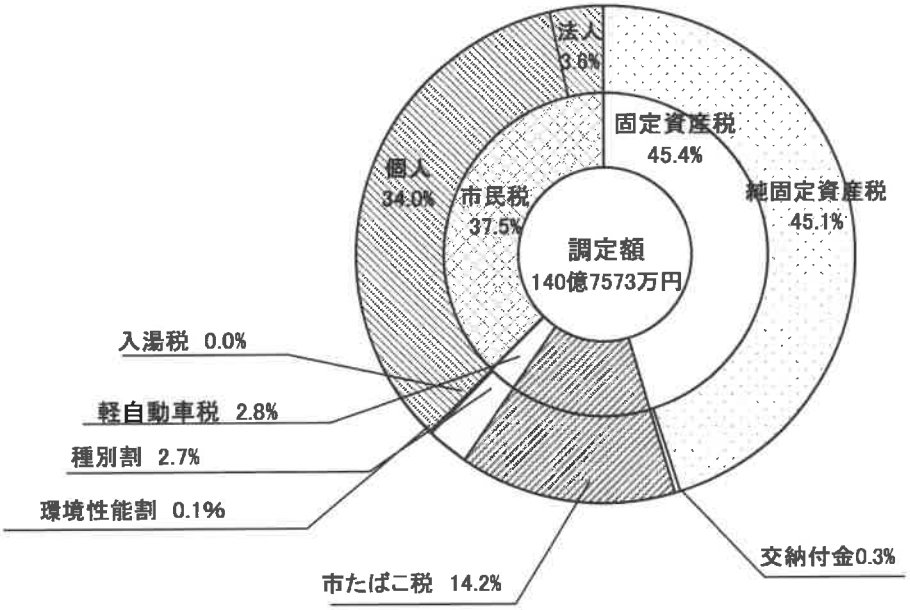
科目	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入歩合 対調定比	収入歩合 対予算比	収入構成	調定対前年比	収入対前年比
市民税	5,061,737,000	5,284,560,745	5,173,959,937	4,743,807	111,829,485	5,972,484	97.9%	102.2%	37.3%	94.0%	94.1%
個人	4,543,722,000	4,782,846,782	4,673,886,559	4,689,307	108,129,400	3,858,484	97.7%	102.9%	33.7%	93.8%	93.9%
現年課税分	4,504,966,000	4,677,600,960	4,633,890,035	69,429	47,468,680	3,827,184	99.1%	102.9%	33.4%	93.8%	93.8%
滞納繰越分	38,756,000	105,245,822	39,996,524	4,619,878	60,660,720	31,300	38.0%	103.2%	0.3%	95.0%	104.1%
法人	518,015,000	501,713,963	500,073,378	54,500	3,700,085	2,114,000	99.7%	96.5%	3.6%	95.8%	95.8%
現年課税分	516,008,000	498,160,100	498,979,100	0	1,295,000	2,114,000	100.2%	96.7%	3.6%	96.4%	96.4%
滞納繰越分	2,007,000	3,553,863	1,094,278	54,500	2,405,085	0	30.8%	54.5%	0.0%	52.0%	25.6%
固定資産税	5,982,360,000	6,394,700,579	6,333,457,316	2,158,400	60,444,963	1,360,100	99.0%	105.9%	45.6%	106.0%	105.9%
純固定資産税	5,933,831,000	6,346,169,179	6,284,925,916	2,158,400	60,444,963	1,360,100	99.0%	105.9%	45.3%	105.8%	105.8%
現年課税分	5,881,843,000	6,295,973,500	6,257,853,929	324,600	39,144,271	1,349,300	99.4%	106.4%	45.1%	106.2%	106.0%
滞納繰越分	51,988,000	50,195,679	27,071,987	1,833,800	21,300,692	10,800	53.9%	52.1%	0.2%	73.4%	67.8%
交付金納付金	48,529,000	48,531,400	48,531,400	0	0	0	100.0%	100.0%	0.3%	123.4%	123.4%
軽自動車税	363,880,000	395,798,790	380,861,392	987,207	13,989,791	39,600	96.2%	104.7%	2.7%	102.2%	102.0%
種別割	350,721,000	385,069,890	370,132,492	987,207	13,989,791	39,600	96.1%	105.5%	2.7%	102.4%	102.3%
現年課税分	346,366,000	372,112,900	366,356,363	0	5,796,137	39,600	98.5%	105.8%	2.6%	102.7%	102.5%
滞納繰越分	4,355,000	12,956,990	3,776,129	987,207	8,193,654	0	29.1%	86.7%	0.0%	96.0%	86.8%
環境性能割	13,159,000	10,728,900	10,728,900	0	0	0	100.0%	81.5%	0.1%	93.6%	93.6%
現年課税分	13,158,000	10,728,900	10,728,900	0	0	0	100.0%	81.5%	0.1%	93.6%	93.6%
滞納繰越分	1,000	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市たばこ税	1,995,665,000	1,995,776,403	1,995,776,403	0	0	0	100.0%	100.0%	14.4%	269.6%	269.6%
現年課税分	1,995,664,000	1,995,776,403	1,995,776,403	0	0	0	100.0%	100.0%	14.4%	269.6%	269.6%
滞納繰越分	1,000	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
入湯税	3,261,900	4,600,650	4,600,650	0	0	0	100.0%	141.0%	0.0%	122.8%	122.8%
合計	13,406,903,900	14,075,437,167	13,888,655,698	7,889,414	186,264,239	7,372,184	98.7%	103.6%	100.0%	110.1%	110.2%
現年課税分	13,309,795,900	13,903,484,813	13,816,716,780	394,029	93,704,088	7,330,084	99.4%	103.8%	99.5%	110.4%	110.4%
滞納繰越分	97,108,000	171,952,354	71,938,918	7,495,385	92,560,151	42,100	41.8%	74.1%	0.5%	86.2%	82.7%

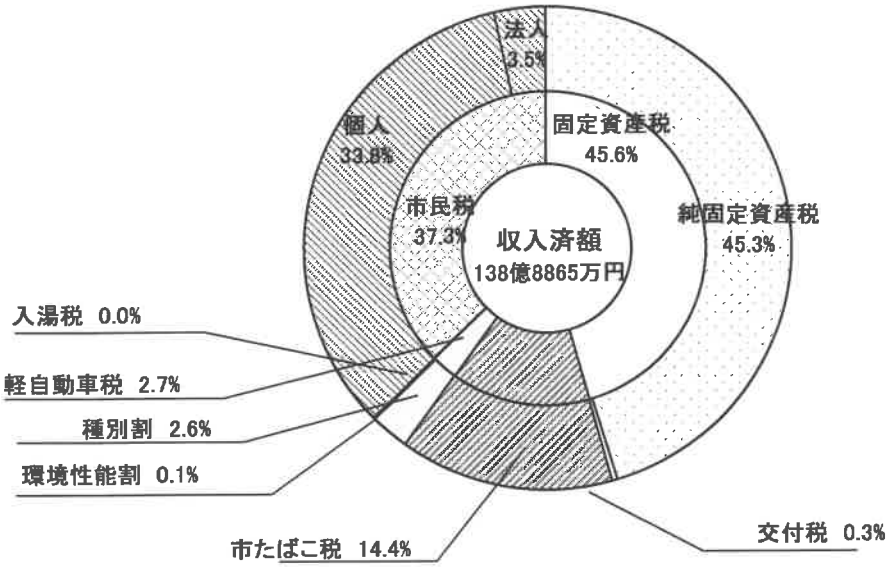
資料：納税課

１０．令和５年度市税決算構成図

（単位：円、％）

科目	調定額	構成比	収入済額	構成比	徴収率
市民税	5,284,560,745	37.5	5,173,959,937	37.3	97.9
固定資産税	6,394,700,579	45.4	6,333,457,316	45.6	99.0
軽自動車税	395,798,790	2.8	380,861,392	2.7	96.2
市たばこ税	1,995,776,403	14.2	1,995,776,403	14.4	100.0
入湯税	4,600,650	0.0	4,600,650	0.0	100.0
合計	14,075,437,167	100.0	13,888,655,698	100.0	98.7





１１．市税負担状況調

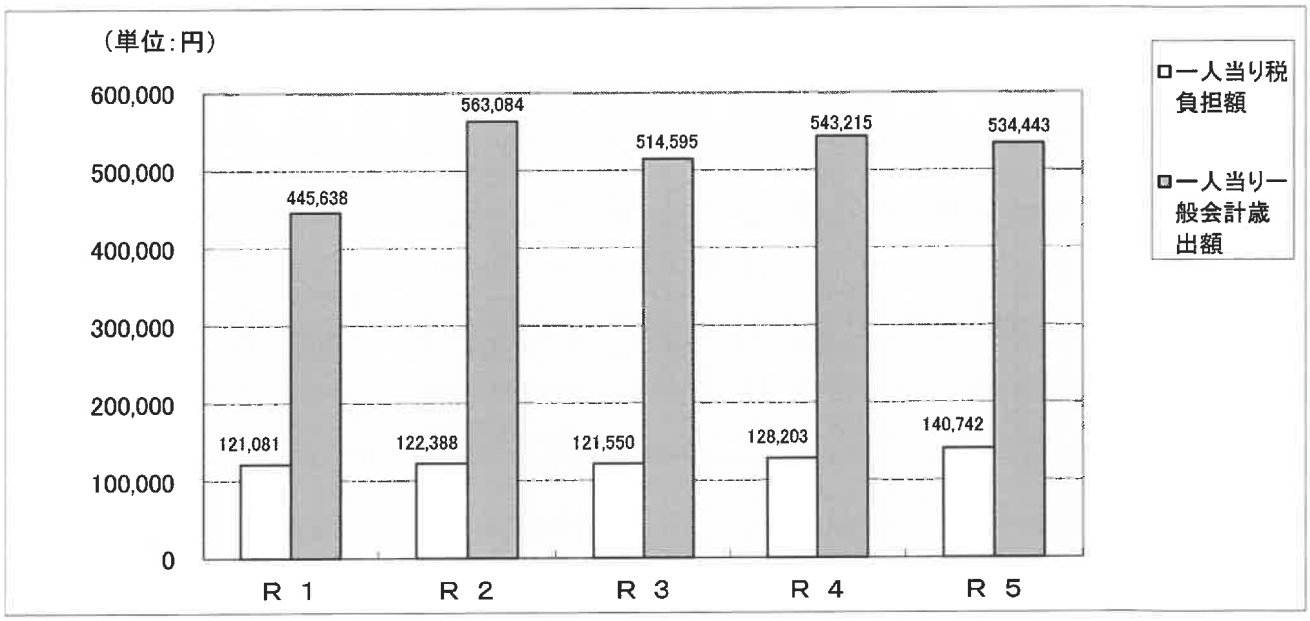
（単位：円）

区分 ＼ 年度		R 1		R 2		R 3		R 4		R 5	
		1人当たり	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり
市民税	調定額	51,257	113,056	52,677	114,657	51,777	111,622	56,358	120,136	52,841	111,261
固定資産税	調定額	58,210	128,392	58,776	127,934	58,218	125,510	60,502	128,969	63,941	134,634
軽自動車税	調定額	3,517	7,757	3,633	7,907	3,745	8,073	3,883	8,278	3,958	8,333
市たばこ税	調定額	8,061	17,780	7,276	15,836	7,782	16,776	7,421	15,820	19,956	42,019
入湯税	調定額	36	80	27	59	29	63	38	80	46	97
計	調定額	121,081	267,065	122,389	266,393	121,551	262,044	128,202	273,283	140,742	296,344

★人口、世帯数は年度末現在の住民基本台帳による。

★決算調定額による。

１２．市民一人当りの市税負担額と一般会計歳出額



★　「一人当り市税負担額」は、市税に係る一般会計歳入決算額を当該年度末人口で割り、「一人当り一般会計歳出額」は、民生費、衛生費、土木費、消防費、教育費等全ての一般会計歳出決算額を当該年度末人口で割ったものです。

１３．徴税費に関する調

（単位：千円、％、人）

区分			年度	R 2	R 3	R 4	R 5	
税収入額		(1)	市税	11,965,570	11,935,743	12,599,329	13,888,656	
		(2)	個人県民税	2,984,281	2,982,198	3,277,265	3,074,599	
		(3)	合計	14,949,851	14,917,941	15,876,594	16,963,255	
徴税費	人件費	(4)	給料	129,805	125,417	120,545	128,084	
		(5)	諸手当	64,190	63,195	58,031	63,605	
		(6)	税務手当	1,952	1,851	1,909	1,889	
		(7)	超過勤務手当	13,012	11,558	9,587	11,249	
		(8)	報酬	32,879	49,705	47,646	48,856	※1
		(9)	その他	50,343	1,152	808	729	※2
		(10)	小計	292,181	252,878	238,526	254,412	
	需用費	(11)	旅費	0	7	6	82	
		(12)	賃金	0	0	0	0	※1
		(13)	その他	9,815	8,420	12,821	13,832	
		(14)	小計	9,815	8,427	12,827	13,914	
	報奨金これに類する経費	(15)	納期前納付の報奨金	0	0	0	0	
		(16)	その他	0	0	0	0	
		(17)	小計	0	0	0	0	
	その他	(18)	その他	106,511	114,266	139,242	110,759	
	(19) 合計			408,507	375,571	390,595	379,085	
県民税徴収取扱費		(20)	納税通知書を基準にした金額	147,707	148,687	151,873	149,510	
		(21)	徴収額基準及び報奨金に相当する金額	0	0	0	0	
		(22)	小計	147,707	148,687	151,873	149,510	
(23)	(19) — (22)			260,800	226,884	238,722	229,575	
税収に対する徴税費の割合		(24)	(19) ／ (3)	2.73	2.52	2.46	2.23	
		(25)	(23) ／ (1)	2.18	1.90	1.89	1.65	
(26)	徴税職員数			57	62	60	60	※3
(27)	職員1人当り人件費 (10) ／ (26)			5,126	4,079	3,975	4,240	

資料：課税状況等調　第３９表（7月1日現在）

※１：令和2年度より会計年度任用職員制度開始に伴い、非常勤職員の給与の歳出区分が需用費「賃金」→人件費「報酬」へ変更となった。
※２：R3以降は、共済組合負担金等を含まない金額とする。
※３：※1の変更に伴い、令和2年度以降の徴税職員数について「徴税職員」の人数→「徴税職員＋会計年度職員」の人数へ変更とした。

市　民　税

1．年度別課税状況

（単位：千円、%）

区分			令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
普通徴収	均等割	税額	37,643	36,449	36,564	35,890	31,903
		構成比	3.16	3.16	2.39	3.01	2.66
		対前年比	108.51	96.82	100.31	98.16	88.89
	所得割	税額	1,152,908	1,115,649	1,489,206	1,157,950	1,168,592
		構成比	96.84	96.84	97.61	96.99	97.34
		対前年比	110.87	96.76	133.48	77.76	100.92
	計	税額	1,190,551	1,152,098	1,525,770	1,193,840	1,200,495
		構成比	100	100	100	100	100
		対前年比	110.79	96.77	132.43	78.25	100.56
特別徴収	均等割	税額	123,392	126,091	127,072	128,936	113,057
		構成比	3.75	3.82	3.79	3.76	3.44
		対前年比	102.65	102.18	100.77	101.47	87.68
	所得割	税額	3,162,706	3,170,765	3,222,750	3,299,144	3,169,239
		構成比	96.25	96.18	96.21	96.24	96.56
		対前年比	103.52	100.25	101.63	102.37	96.06
	計	税額	3,286,098	3,296,856	3,349,822	3,428,080	3,282,296
		構成比	100	100	100	100	100
		対前年比	103.49	100.32	101.6	102.34	95.75
合計	均等割	税額	161,035	162,540	163,636	164,826	144,960
		構成比	3.59	3.65	3.35	3.57	3.23
		対前年比	103.96	100.93	100.67	100.73	87.95
	所得割	税額	4,315,614	4,286,414	4,711,956	4,457,094	4,337,831
		構成比	96.41	96.35	96.65	96.43	96.77
		対前年比	105.39	99.32	109.92	94.59	97.32
	計	税額	4,476,649	4,448,954	4,875,592	4,621,920	4,482,791
		構成比	100	100	100	100	100
		対前年比	105.33	99.38	109.58	94.8	96.99

資料：課税状況等調第２表、第３表（7月1日現在）

2．所得区分別課税状況

（単位：人、千円、%）

区分			令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
給与所得者	納税義務者	人数	37,258	37,606	37,706	38,284	39,072
		構成比	80.98	80.98	80.65	81.23	80.86
		対前年比	104.41	100.93	100.27	101.53	102.06
	課税額	税額	3,431,666	3,427,739	3,462,138	3,553,789	3,395,150
		構成比	76.66	77.05	71.01	76.89	75.74
		対前年比	105.02	99.89	101	102.65	95.54
営業所得者	納税義務者	人数	1,989	2,046	2,078	1,857	2,092
		構成比	4.32	4.41	4.44	3.94	4.33
		対前年比	111.68	102.87	101.56	89.36	112.65
	課税額	税額	176,088	188,536	321,105	189,551	207,067
		構成比	3.93	4.24	6.59	4.1	4.62
		対前年比	107.53	107.07	170.31	59.03	109.24
農業所得者	納税義務者	人数	17	24	19	17	18
		構成比	0.04	0.05	0.04	0.04	0.04
		対前年比	100	141.18	79.17	89.47	105.88
	課税額	税額	717	1,572	1,389	1,399	2,113
		構成比	0.02	0.03	0.03	0.03	0.05
		対前年比	94.09	219.25	88.36	100.72	151.04
その他の所得者	納税義務者	人数	6,706	6,736	6,908	6,935	7,099
		構成比	14.58	14.5	14.78	14.71	14.69
		対前年比	99.76	100.45	102.55	100.39	102.36
	課税額	税額	868,038	831,009	1,090,813	877,181	878,344
		構成比	19.39	18.68	22.37	18.98	19.59
		対前年比	106.18	95.73	131.26	80.42	100.13
家屋敷等のみ	納税義務者	人数	40	28	42	39	39
		構成比	0.08	0.06	0.09	0.08	0.08
		対前年比	83.33	70	150	92.86	100
	課税額	税額	140	98	147	137	117
		構成比	0	0	0	0	0
		対前年比	83.33	70	150	93.2	85.4
計	納税義務者	人数	46,010	46,440	46,753	47,132	48,320
		構成比	100	100	100	100	100
		対前年比	103.97	100.93	100.67	100.81	102.52
	課税額	税額	4,476,649	4,448,954	4,875,592	4,622,057	4,482,791
		構成比	100	100	100	100	100
		対前年比	105.34	99.38	109.59	94.8	96.99

資料：課税状況等調第２表（7月1日現在）

但し、家屋敷等のみについては、9月1日現在とする。

※令和6年より「復興特別税」が終了し、市民税均等割が3,500円→3,000円へ引き下げられました。

３．課税標準額別所得割額等の状況

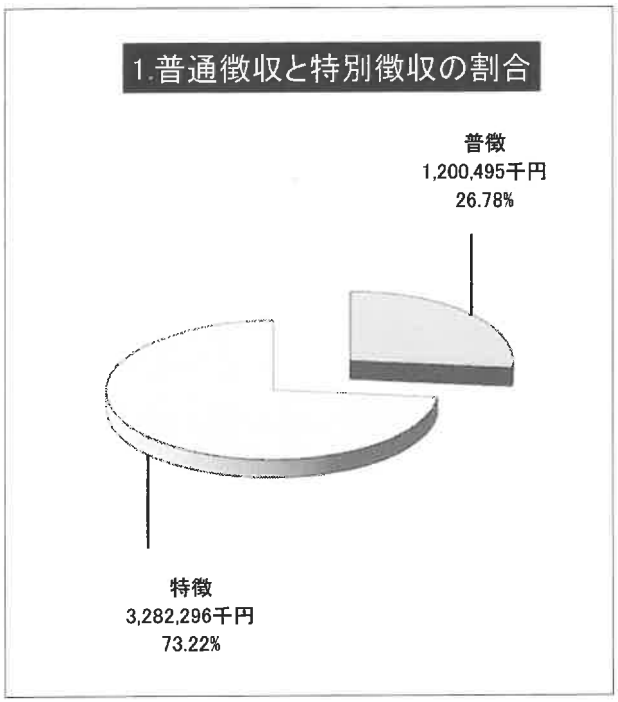
（単位：人、千円）

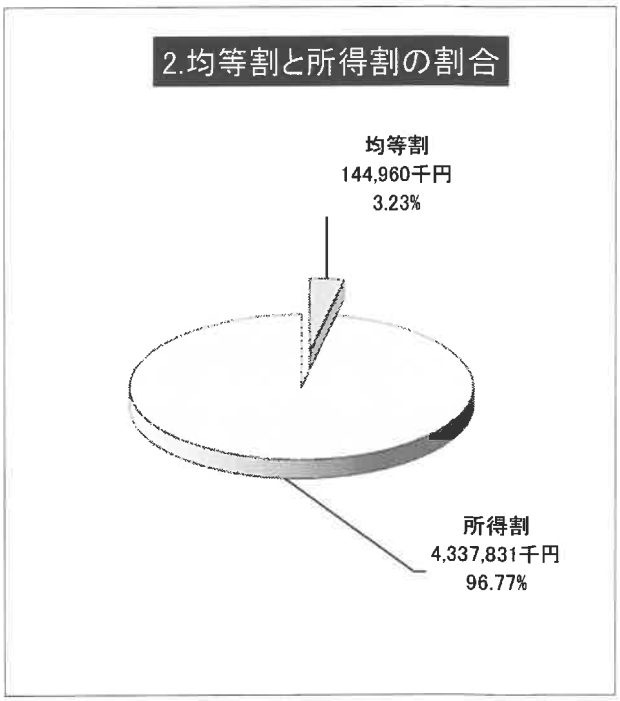
区　分	令和５年度		令和６年度				増減	
	納税義務者数	所得割額	納税義務者		所得割		納税義務者数	所得割額
			人数	前年比	所得割額	前年比		
10万円以下の金額	1,639	48,307	112	6.83	50,332	104.19	-1,527	2,025
10万円を超え100万円以下	16,453	546,570	15,253	92.71	423,305	77.45	-1,200	-123,265
100万円を超え200万円以下	13,160	1,070,090	13,712	104.19	995,112	92.99	552	-74,978
200万円を超え300万円以下	5,696	786,773	6,207	108.97	794,257	100.95	511	7,484
300万円を超え400万円以下	2,781	560,374	2,928	105.29	544,738	97.21	147	-15,636
400万円を超え550万円以下	1,386	372,054	1,594	115.01	421,137	113.19	208	49,083
550万円を超え700万円以下	535	190,759	580	108.41	209,939	110.05	45	19,180
700万円を超え1000万円以下	492	238,391	526	106.91	249,357	104.60	34	10,966
1000万円を超える金額	601	643,776	610	101.50	649,654	100.91	9	5,878
合　計	42,743	4,457,094	41,522	97.14	4,337,831	97.32	-1,221	-119,263
200万円以下の金額	31,252	1,664,967	29,077	93.04	1,468,749	88.21	-2,175	-196,218
200万円を超え700万円以下	10,398	1,909,960	11,309	108.76	1,970,071	103.15	911	60,111
700万円を超える金額	1,093	882,167	1,136	103.93	899,011	101.91	43	16,844

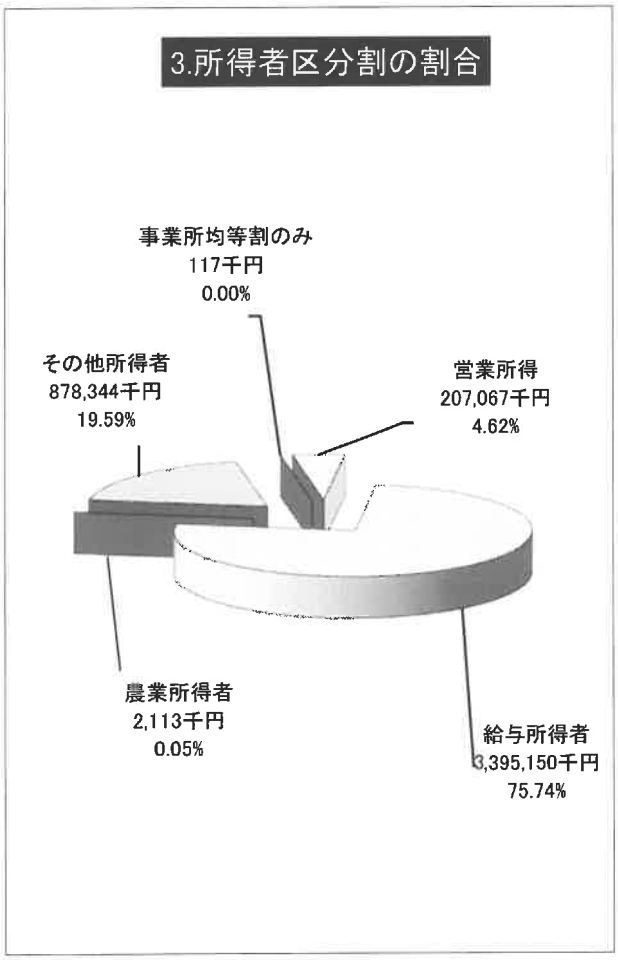
資料：課税状況等調第12表（7月1日現在）

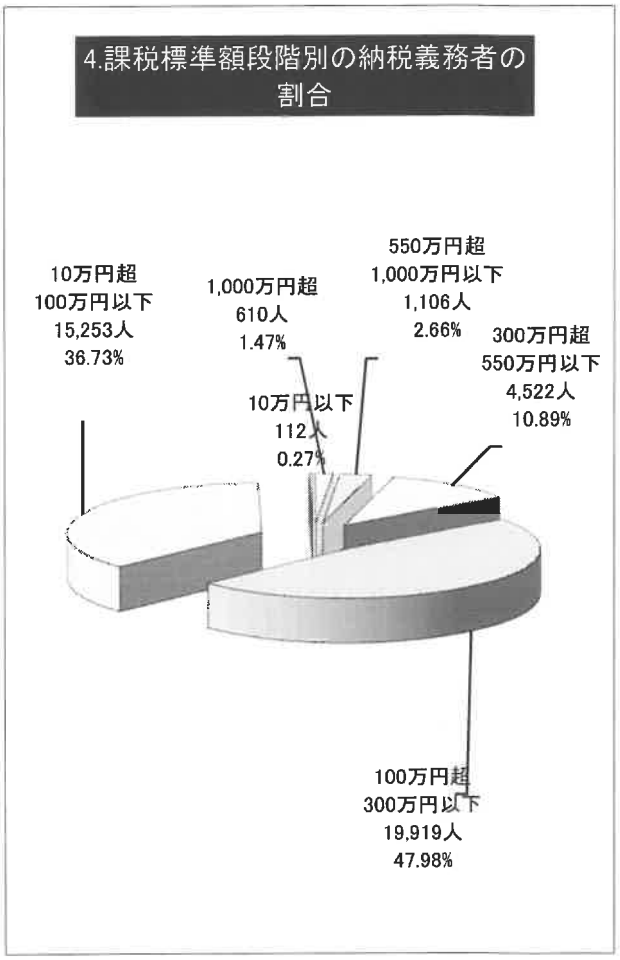
※令和６年度定額減税実施により住民税所得割から一定額の控除がされた。

4．令和６年度市民税課税状況









5．法人市民税の課税状況

（単位：千円、%）

区分		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
均等割	課税額	205,416	213,445	214,059	231,228	222,179
	構成比	31.30	36.00	41.87	44.75	44.60
	対前年比	97.71	103.91	100.29	108.02	96.09
法人税割	課税額	450,830	379,473	297,208	285,470	275,981
	構成比	68.70	64.00	58.13	55.25	55.40
	対前年比	99.71	84.17	78.32	96.05	96.68
計	課税額	656,246	592,918	511,267	516,698	498,160
	構成比	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	対前年比	99.08	90.35	86.23	101.06	96.41

（各年度決算値）

※令和6年度市税概要より各年度決算値へ変更。

6．法人均等割の納税義務者数

区分	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
法第３１２条第１項第１号法人	2,161	2,261	2,400	2,518	2,617
〃 第２号法人	14	14	14	14	13
〃 第３号法人	406	417	422	428	428
〃 第４号法人	35	31	29	29	32
〃 第５号法人	72	78	85	86	82
〃 第６号法人	8	8	10	10	10
〃 第７号法人	71	75	80	89	89
〃 第８号法人	1	1	2	0	1
〃 第９号法人	10	9	8	9	10
合計	2,778	2,894	3,050	3,183	3,282
対前年比	104.63%	104.18%	105.39%	104.36%	103.11%

資料：課税状況等調第１表

固定資産税

1．固定資産税納税義務者数調

（単位：人、％）

区分 ＼ 年度		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
		人員	人員	人員	人員	人員
免税点以上のもの	土地	16,555	16,694	16,911	17,149	17,376
	家屋	18,961	19,048	19,244	19,416	19,597
	償却資産	983	880	946	889	878
	合計	36,499	36,622	37,101	37,454	37,851
	対前年比	102	100	101	101	101

資料：概要調書第1表、第21表、第69表、第79表（7月1日現在）

2．固定資産税決算額調（調定額）

（滞納分含まず）　（単位：円、％）

区分 ＼ 年度		令和２年度		令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度（見込）	
		調定額	構成比	調定額	構成比	調定額	構成比	調定額	構成比	調定額	構成比
現年度分	土地	2,554,217,908	44.26	2,518,890,528	44.20	2,651,717,577	44.44	2,878,332,758	45.37	3,083,472,000	46.83
	家屋	2,843,017,939	49.27	2,828,962,999	49.64	2,946,162,126	49.37	3,072,034,661	48.42	3,110,374,000	47.23
	償却資産	331,189,162	5.74	311,651,827	5.47	329,907,747	5.53	345,606,081	5.45	345,388,000	5.25
	小計	5,728,425,009	99.27	5,659,505,354	99.31	5,927,787,450	99.34	6,295,973,500	99.24	6,539,234,000	99.30
	交納付金	41,919,100	0.73	39,179,600	0.69	39,342,400	0.66	48,531,400	0.76	45,776,800	0.70
	合計	5,770,344,109	100	5,698,684,954	100	5,967,129,850	100	6,344,504,900	100	6,585,010,800	100
	対前年比	102		99		105		106		104	

資料：市税調定表、当初予算書、決算書

3．土地に関する調

（1）筆数

（単位：筆、%）

区分＼年度	令和２年度		令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度	
	評価総筆数	構成比	評価総筆数	構成比	評価総筆数	構成比	評価総筆数	構成比	評価総筆数	構成比
田	488	1.01	486	1.00	487	0.99	487	0.98	490	0.99
畑	1,033	2.14	991	2.04	986	2.01	976	1.97	948	1.91
宅　地	34,282	71.11	35,009	71.94	35,280	71.95	35,572	71.95	35,550	71.79
池　沼	37	0.08	37	0.08	37	0.08	38	0.08	38	0.08
原　野	893	1.85	863	1.77	859	1.75	861	1.74	855	1.73
そ　の　他	11,480	23.81	11,275	23.17	11,387	23.22	11,508	23.28	11,637	23.50
合　計	48,213	100	48,661	100	49,036	100	49,442	100	49,518	100
対前年比	101		101		101		101		100	

（2）地積

（単位：㎡、%）

区分＼年度	令和２年度		令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度	
	評価総地積	構成比	評価総地積	構成比	評価総地積	構成比	評価総地積	構成比	評価総地積	構成比
田	225,543	1.64	222,743	1.63	222,743	1.63	222,729	1.64	222,622	1.64
畑	425,055	3.1	402,122	2.94	396,307	2.9	385,939	2.84	368,331	2.72
宅　地	6,675,795	48.66	6,663,396	48.74	6,663,305	48.83	6,679,926	49.12	6,680,916	49.29
池　沼	4,685	0.03	4,685	0.03	4,685	0.03	4,974	0.04	4,974	0.04
原　野	315,910	2.3	320,804	2.35	319,071	2.34	317,447	2.33	313,979	2.32
そ　の　他	6,071,276	44.26	6,056,838	44.31	6,039,695	44.26	5,987,709	44.03	5,963,688	44.00
合　計	13,718,264	100	13,670,588	100	13,645,806	100	13,598,724	100	13,554,510	100.00
対前年比	99		100		100		100		100	

資料：上記（1）・（2）とも概要調書第2表（7月1日現在）

（3）決定価格

（単位：千円、％）

区分＼年度	令和２年度		令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度	
	決定価格	構成比	決定価格	構成比	決定価格	構成比	決定価格	構成比	決定価格	構成比
田	991,659	0.21	1,389,830	0.20	1,389,830	0.22	1,389,756	0.22	1,522,472	0.22
畑	8,789,875	1.86	11,035,916	1.80	10,826,169	1.75	10,474,334	1.72	11,197,409	1.62
宅　地	336,727,885	68.77	444,637,657	69.00	444,588,083	70.56	446,260,698	70.64	495,044,775	71.76
池　沼	95,740	0.02	96,692	0.02	96,692	0.01	101,366	0.01	113,070	0.02
原　野	2,066,173	0.44	1,819,504	0.42	1,799,482	0.29	1,787,592	0.29	1,971,275	0.29
そ　の　他	139,327,549	28.70	171,216,277	28.56	170,711,258	27.17	168,374,144	27.12	180,021,183	26.09
合　計	488,416,532	100	487,998,881	100	630,195,876	100	628,387,890	100	689,870,184	100
対前年比	106		100		129		100		110	

資料：概要調書第2表（7月1日現在）

４．令和６年度地積・筆数調

地積（㎡）		筆数（筆）	
非課税地積	評価総地積	非課税筆数	評価総筆数
5,122,226	13,554,510	22,760	49,518

資料：概要調書第2表（7月1日現在）

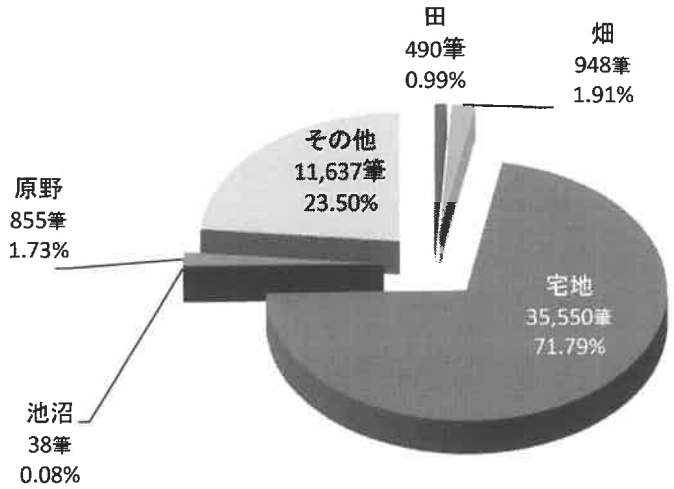
５．令和６年度土地の納税義務者数調

総数	免税点未満のもの	免税点以上のもの
17,744	368	17,376

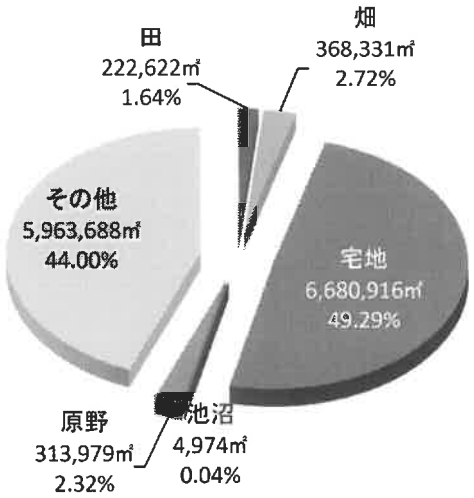
資料：概要調書第1表、第2表（7月1日現在）

6．令和６年度土地の構成図

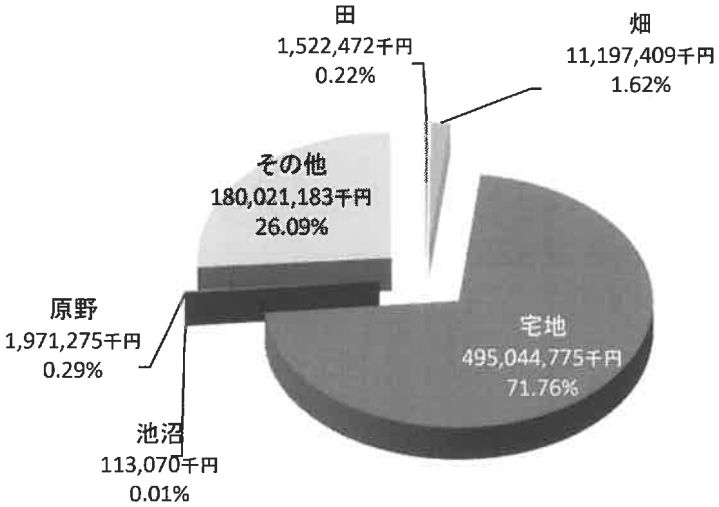
（1）筆数　評価総筆数 49，518筆



（2）地積　評価総地積 13，554，510㎡



（3）決定価格　総価格 689，870，184千円



資料：概要調書第1表、第2表（7月1日現在）

7．令和６年度宅地の用途地区別価格調

地区別	区分	地積（㎡）（イ）	決定価格（千円）（ロ）	課税標準額（千円）（ハ）	単位当たり価格 平均価格（ロ）/（イ）（円/㎡）	単位当たり価格 最高価格（円/㎡）	備考
商業地区	繁華街						
	高度商業地区						
	普通商業地区	830,013	80,582,061	31,994,839	97,085	209,546	
	計	830,013	80,582,061	31,994,839	97,085	209,546	
住宅地区	併用住宅地区	645,440	58,162,089	14,092,755	90,112	149,680	
	高級住宅地区						
	普通住宅地区	5,023,306	341,532,978	64,764,758	67,990	129,807	
	計	5,668,746	399,695,067	78,857,513	70,509	149,680	
工業地区	大工場地区						
	中小工場地区	179,760	14,619,301	5,704,597	81,327	91,113	
	家内工業地区						
	計	179,760	14,619,301	5,704,597	81,327	91,113	
村落地区	集団地区						
	村落地区						
	計						
観光地区							
合計		6,678,519	494,896,429	116,556,949	74,103	209,546	

資料：概要調書第4表（7月1日現在）

８．土地の平均価格調

（単位：円／㎡当たり）

区分＼年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
田	4,397	6,240	6,240	6,240	6,839
畑	20,679	27,444	27,318	27,140	30,400
宅　地	50,440	66,728	66,722	66,806	74,098
池　沼	20,435	20,639	20,639	20,379	22,732
原　野	6,540	5,672	5,640	5,631	6,278
そ　の　他	22,949	28,268	28,265	28,120	30,186

資料：概要調書第2表（7月1日現在）

9．家屋に関する調

（1）棟数

（単位：棟、%）

種類＼年度	令和２年度		令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度	
	総数	構成比	総数	構成比	総数	構成比	総数	構成比	総数	構成比
木　造	691	2.77	715	2.88	746	3.00	792	3.16	862	3.42
非　木　造	24,214	97.23	24,140	97.12	24,159	97.00	24,239	96.84	24,307	96.58
計	24,905	100	24,855	100	24,905	100	25,031	100	25,169	100
対　前　年　比	101		100		100		101		101	

（2）床面積

（単位：㎡、%）

種類＼年度	令和２年度		令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度	
	総数	構成比	総数	構成比	総数	構成比	総数	構成比	総数	構成比
木　造	61,034	1.46	64,813	1.54	68,354	1.62	73,853	1.74	80,947	1.88
非　木　造	4,120,359	98.54	4,150,515	98.46	4,160,099	98.38	4,181,089	98.26	4,230,075	98.12
計	4,181,393	100	4,215,328	100	4,228,453	100	4,254,942	100	4,311,022	100
対　前　年　比	101		101		100		101		101	

（3）決定価格

（単位：千円、%）

種類＼年度	令和２年度		令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度	
	総数	構成比	総数	構成比	総数	構成比	総数	構成比	総数	構成比
木　造	2,267,780	1.06	2,476,141	1.15	2,846,286	1.30	3,343,765	1.50	3,981,142	1.72
非　木　造	211,366,019	98.94	213,767,534	98.85	216,525,723	98.70	219,956,302	98.50	226,925,820	98.28
計	213,633,799	100	216,243,675	100	219,372,009	100	223,300,067	100	230,906,962	100
対　前　年　比	104		101		101		102		103	

資料：(1)(2)(3)概要調書第22表（7月1日現在）

１０．家屋の平均価格

（１）決定価格　　（単位：円／㎡当り）

区分／年度	木造家屋	非木造家屋
令和２年度	37,156	51,298
令和３年度	38,204	51,504
令和４年度	41,640	52,048
令和５年度	45,276	52,607
令和６年度	49,182	53,646

資料：概要調書第22表（7月1日現在）

１１．令和６年度種類別家屋に関する調

区分／種類		総棟数		総床面積		総決定価格		単位当価格（円）
		棟数（棟）	構成比	面積（㎡）	構成比	価格（千円）	構成比	
木造		862	3.4	80,947	1.9	3,981,142	1.7	49,182
非木造	事務所・店舗・百貨店・銀行	1,541	6.1	509,612	11.8	27,215,308	11.8	53,404
	住宅・アパート	21,958	87.2	3,331,829	77.3	177,618,012	76.9	53,309
	病院・ホテル	109	0.4	133,297	3.1	13,481,276	5.8	101,137
	工場・倉庫・市場	567	2.3	200,507	4.7	5,342,333	2.3	26,644
	その他	132	0.5	54,830	1.3	3,268,891	1.4	59,619
	計	24,307	96.6	4,230,075	98.1	226,925,820	98.3	53,646
合計		25,169	100	4,311,022	100	230,906,962	100	53,562

資料：概要調書第24表～第30表（7月1日現在）

１２．償却資産に関する調（決定価格）

（単位：千円、％、人）

種類 ＼ 年度		令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度	
		決定価格	構成比	決定価格	構成比	決定価格	構成比	決定価格	構成比
市町村長が価格等を決定したもの	構築物	5,281,418	21.59	6,285,941	24.49	6,787,080	25.52	6,558,706	24.21
	機械及び装置	5,697,406	23.28	5,307,784	20.68	4,959,869	18.65	4,940,906	18.24
	船舶	245,570	1.00	466,309	1.82	162,255	0.61	456,600	1.69
	航空機								
	車両及び運搬具	2,468,613	10.08	2,454,728	9.57	2,959,789	11.13	2,446,739	9.03
	工具、器具及び備品	4,159,932	17.00	4,692,573	18.29	5,212,700	19.60	5,228,231	19.30
	小計	17,852,939	72.95	19,207,335	74.85	20,081,693	75.51	19,631,182	72.47
法第389条関係	総務大臣が配分したもの	1,359,644	5.56	1,326,853	5.17	1,342,302	5.05	1,386,204	5.12
	県知事が配分したもの	5,259,960	21.49	5,125,473	19.98	5,168,453	19.44	6,068,350	22.40
	小計	6,619,604	27.05	6,452,326	25.15	6,510,755	24.49	7,454,554	27.52
合計		24,472,543	100	25,659,661	100	26,592,448	100	27,085,736	100
対前年比		95		105		104		102	
納税義務者数		1,564		1,568		1,530		1,539	

資料：概要調書第69表、第70表（7月1日現在）

１３．令和６年度償却資産の段階別納税義務者数調

区　　分	納税義務者数（人）	課税標準額（千円）
１５０万円未満のもの	661	341,897
１５０万円～１６０万円未満のもの	33	51,190
１６０万円～１７０万円未満のもの	31	50,995
１７０万円～１８０万円未満のもの	33	57,572
１８０万円～１９０万円未満のもの	27	49,803
１９０万円～２００万円未満のもの	22	42,710
２００万円～２５０万円未満のもの	88	198,287
２５０万円～３００万円未満のもの	69	189,377
３００万円～１０００万円未満のもの	328	1,729,274
１０００万円～２０００万円未満のもの	109	1,547,212
２０００万円～３０００万円未満のもの	32	767,729
３０００万円～１億円未満のもの	70	3,669,910
１億円以上のもの	36	16,333,525
計	1,539	25,029,481

法第３８９条関係	大臣配分	3	1,386,204
	知事配分	3	3,760,321

資料：概要調書第79表（7月1日現在）

１４．国有資産等所在市町村交納付金に関する調

（単位：千円）

年度	管理官公署数	固定資産価格	算定標準額	交付金額
令和２年度	5	8,538,167	2,994,237	41,919
令和３年度	5	8,219,992	2,798,564	39,179
令和４年度	5	8,298,566	2,810,199	39,342
令和５年度	5	9,728,087	3,466,548	48,531
令和６年度	5	9,483,984	3,269,800	45,776

資料：国有資産等所在市町村交付明細書

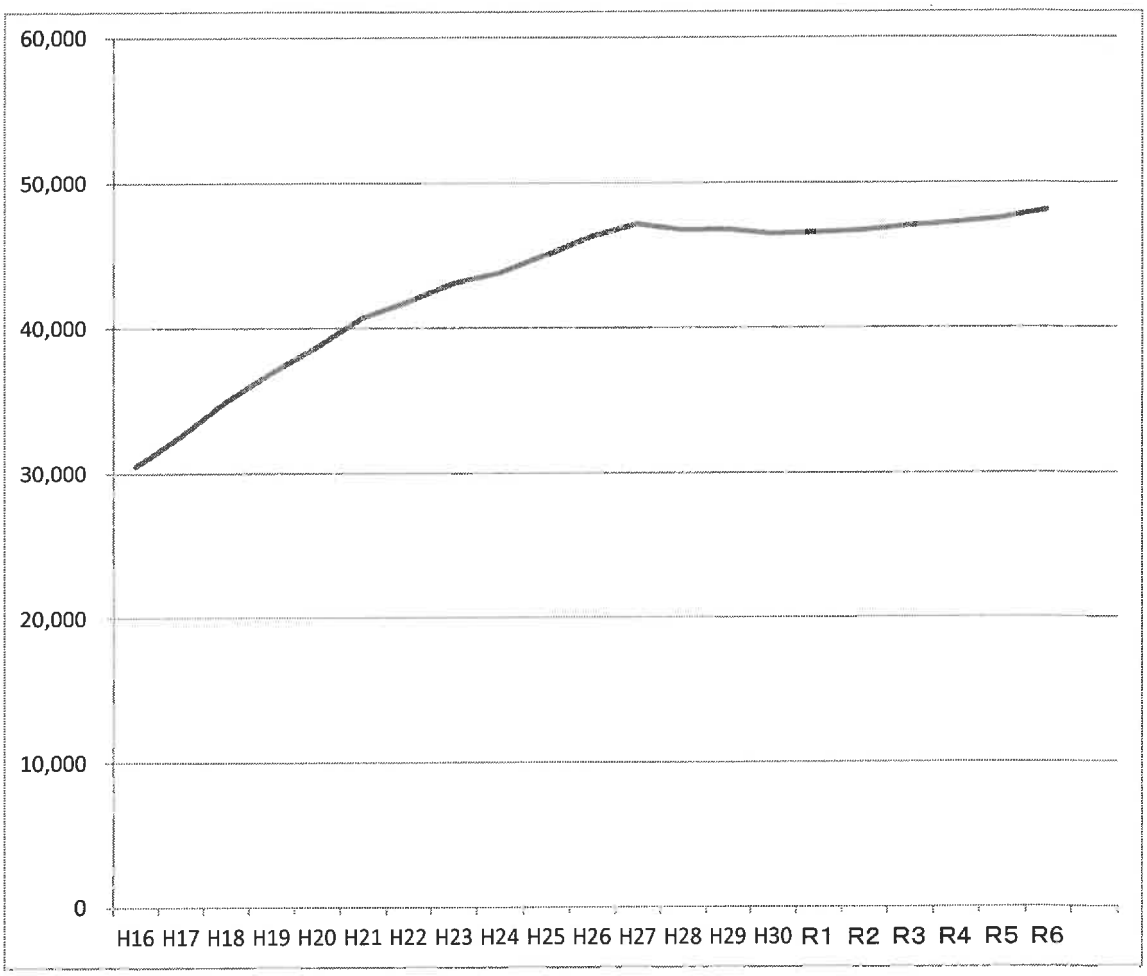
諸　　税

1．軽自動車税に関する調

（1）軽自動車の登録台数の推移

（台）

H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
30,491	32,569	34,954	36,910	38,729	40,740	41,825	43,095	43,809	45,065	46,326	47,186	46,763	46,783	46,486	46,567	46,688	47,021	47,236	47,522	48,069



（2）軽自動車等一台あたりの人口及び世帯数

（人口・世帯数は各年3月末現在）

区分＼年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
軽自動車等台数	46,688	47,021	47,236	47,522	48,069
1台当たりの人口数	2.13	2.13	2.11	2.10	2.08
1台当たりの世帯数	0.97	0.98	0.98	0.98	0.99

（3）軽自動車（種別割）年度別台数及び調定額

（台・千円・%）

				令和４年度			令和５年度			令和６年度		
				課税台数	調定額	構成比	課税台数	調定額	構成比	課税台数	調定額	構成比
原動機付自転車	50cc以下のもの			3,598	7,195	2.0	3,512	7,021	1.9	3,438	6,875	1.8
	特定小型			－	－	－	－	－	－	15	30	0.0
	51cc～90ccまでのもの			209	418	0.1	204	408	0.1	202	404	0.1
	91cc～125ccまでのもの			2,588	6,207	1.7	2,623	6,291	1.7	2,696	6,469	1.7
	原付三輪			66	244	0.1	66	244	0.1	71	263	0.1
	計			6,461	14,064	3.9	6,405	13,964	3.8	6,422	14,041	3.7
軽自動車・小型特殊自動車	軽二輪（250cc以下）			2,160	7,760	2.1	2,156	7,746	2.1	2,175	7,820	2.0
	三輪車			0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
	三輪車（新税率適用分）			0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
	三輪車（重課適用分）			0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
	三輪車（75%軽課適用分）			0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
	三輪車（50%軽課適用分）			0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
	三輪車（25%軽課適用分）			0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
	三輪車計			0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
	四輪車	乗用	営業用	2	9	0.0	1	6	0.0	6	33	0.0
			自家用	13,162	94,393	26.0	11,436	82,058	22.1	9,651	69,252	18.0
		貨物用	営業用	62	186	0.1	54	162	0.0	56	168	0.0
			自家用	1,912	7,641	2.1	1,622	6,480	1.7	1,325	5,289	1.4
	四輪車 新税率適用分	乗用	営業用	0	0	0.0	2	14	0.0	2	14	0.0
			自家用	10,811	116,759	32.2	12,372	133,618	35.9	14,206	153,425	40.0
		貨物用	営業用	95	361	0.1	115	437	0.1	132	502	0.1
			自家用	2,039	10,195	2.8	2,402	12,010	3.2	2,737	13,685	3.6
	四輪車 重課適用分	乗用	営業用	0	0	0.0	2	16	0.0	8	66	0.0
			自家用	6,961	89,797	24.8	7,251	93,538	25.1	7,502	96,776	25.2
		貨物用	営業用	30	135	0.0	39	176	0.0	47	212	0.1
			自家用	2,037	12,222	3.4	2,085	12,510	3.4	2,124	12,744	3.3

				令和４年度			令和５年度			令和６年度		
				課税台数	調定額	構成比	課税台数	調定額	構成比	課税台数	調定額	構成比
軽自動車・小型特殊自動車	四輪 75%軽課	乗用	営業用	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
			自家用	0	0	0.0	21	57	0.0	22	59	0.0
		貨物用	営業用	0	0	0.0	5	5	0.0	0	0	0.0
			自家用	2	3	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
	四輪 50%軽課	乗用	営業用	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
			自家用	—	—		—	—		—	—	
		貨物用	営業用	—	—		—	—		—	—	
			自家用	—	—		—	—		—	—	
	四輪 25%軽課	乗用	営業用	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
			自家用	—	—		—	—		—	—	
		貨物用	営業用	—	—		—	—		—	—	
			自家用	—	—		—	—		—	—	
	四輪車計			37,113	331,701	91.5	37,407	341,087	91.7	37,818	352,225	91.7
	農耕作業用			9	22	0.0	7	17	0.0	6	14	0.0
	特殊作業用			14	83	0.0	13	77	0.0	43	254	0.1
	計			39,296	339,566	93.7	39,583	348,927	93.8	40,042	360,313	93.8
小型二輪（251cc超）				1,479	8,814	2.4	1,534	9,139	2.5	1,605	9,590	2.5
合計				47,236	362,444	100	47,522	372,030	100	48,069	383,944	100
対前年比				100%	103%	—	101%	103%	—	101%	103%	—

資料：課税状況等調第33表（7月1日現在）

＊令和6年度課税より特定小型原動機付自転車（電動キックボード等）の課税あり。

（4）軽自動車税（環境性能割）年度別台数及び調定額

（台・千円・%）

	令和３年度		令和４年度		令和５年度	
	課税台数	調定額	課税台数	調定額	課税台数	調定額
三輪以上の軽自動車	473	8,216	602	11,461	490	10,729
対前年比	125%	127%	127%	139%	81%	94%

＊令和元年１０月１日から自動車取得税（県税）が廃止され、軽自動車税（環境性能割）が導入されました。当分の間、沖縄県が賦課徴収を行い、納付があった月の翌々月末日までに市町村へ徴収金が払い込まれます。

２．市たばこ税に関する調

月別調定額調

（千本・千円・％）

区分／月	令和元年度			令和２年度			令和３年度			令和４年度			令和５年度		
	売渡本数	調定額	構成比	売渡本数	調定額	構成比	売渡本数	調定額	構成比	売渡本数	調定額	構成比	売渡本数	調定額	構成比
4	11,969	66,673	8.31	11,040	62,840	8.63	10,217	62,547	8.05	10,392	68,087	9.17	8,440	55,300	2.77
5	12,808	71,434	8.90	10,144	57,741	7.93	11,257	68,919	8.86	9,865	64,637	8.70	7,883	51,648	2.59
6	12,844	71,557	8.92	9,673	55,061	7.56	9,985	61,128	7.86	9,172	60,093	8.09	9,291	60,874	3.05
7	11,058	61,548	7.67	10,605	60,366	8.29	10,356	63,401	8.16	10,120	66,304	8.93	32,185	210,878	10.58
8	12,667	70,563	8.79	11,466	65,264	8.97	10,611	64,961	8.36	9,595	62,869	8.47	30,164	197,633	9.91
9	11,815	65,749	8.19	10,546	60,024	8.25	10,413	63,750	8.20	10,294	67,448	9.08	30,642	200,770	10.07
10	12,567	70,693	8.81	17,909	102,010	14.02	18,438	112,935	14.53	10,009	65,577	8.83	31,898	208,995	10.48
11	10,940	62,273	7.76	5,223	31,983	4.39	5,173	38,780	4.99	12,189	79,861	10.75	33,795	221,424	11.11
12	13,075	74,764	9.32	7,913	54,251	7.45	9,206	60,316	7.76	8,032	52,628	7.09	33,460	219,231	11.00
1	13,303	75,720	9.44	11,981	73,345	10.08	11,100	72,726	9.35	10,004	65,548	8.83	39,499	258,795	12.98
2	9,408	53,548	6.67	7,557	46,261	6.36	8,113	53,180	6.84	6,087	39,885	5.37	22,669	148,529	7.45
3	10,179	57,937	7.22	9,591	58,715	8.07	8,358	54,759	7.04	7,579	49,655	6.69	24,335	159,441	8.00
合計	142,633	802,459	100.0	123,648	727,861	100.0	123,227	777,402	100.0	113,338	742,592	100.0	304,261	1,993,518	100.0

＊翌月申告制度につき、売上本数及び調定額は前月実績分の数値となる。

３．入湯税に関する調

月別調定額調　　※税率（一人一日150円）　　（人・円・％）

区分／月	令和元年度			令和２年度			令和３年度			令和４年度			令和５年度		
	課税標準	調定額	構成比	課税標準	調定額	構成比	課税標準	調定額	構成比	課税標準	調定額	構成比	課税標準	調定額	構成比
4	2,183	327,450	9.07	1,910	286,500	10.53	1,668	250,200	8.62	1,490	223,500	5.96	2,301	345,150	7.50
5	1,562	234,300	6.49	618	92,700	3.41	1,381	207,150	7.14	1,799	269,850	7.20	1,953	292,950	6.37
6	1,814	272,100	7.54	989	148,350	5.45	1,539	230,850	7.96	1,834	275,100	7.34	2,325	348,750	7.58
7	1,787	268,050	7.43	1,644	246,600	9.06	1,468	220,200	7.59	1,828	274,200	7.32	2,020	303,000	6.59
8	1,577	236,550	6.55	1,633	244,950	9.00	1,648	247,200	8.52	1,771	265,650	7.09	1,974	296,100	6.44
9	1,884	282,600	7.83	983	147,450	5.42	1,476	221,400	7.63	2,007	301,050	8.03	2,554	383,100	8.33
10	1,778	266,700	7.39	1,527	229,050	8.42	1,702	255,300	8.80	2,045	306,750	8.19	2,401	360,150	7.83
11	1,977	296,550	8.21	1,678	251,700	9.25	1,869	280,350	9.66	2,308	346,200	9.24	2,703	405,450	8.81
12	2,084	312,600	8.66	1,694	254,100	9.34	2,038	305,700	10.54	2,145	321,750	8.59	2,725	408,750	8.88
1	2,488	373,200	10.34	1,845	276,750	10.17	2,320	348,000	11.99	2,583	387,450	10.34	3,238	485,700	10.56
2	2,711	406,650	11.27	2,079	311,850	11.46	1,143	171,450	5.91	2,917	437,550	11.68	3,511	526,650	11.45
3	2,218	332,700	9.22	1,541	231,150	8.49	1,090	163,500	5.64	2,254	338,100	9.02	2,966	444,900	9.67
合計	24,063	3,609,450	100.00	18,141	2,721,150	100.00	19,342	2,901,300	100.00	24,981	3,747,150	100.00	30,671	4,600,650	100.00

＊　翌月申告制度であり、調定額は前月実績分の数値となる。

纳　　税

1．市税の納期

税目 ＼ 月			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
個人市民税	個人	普通徴収			第1期 30日		第2期 31日		第3期 31日			第4期 31日		
		年金特徴	徴収月の翌月 １０日まで （偶数月）		徴収月の翌月 １０日まで （偶数月）		徴収月の翌月 １０日まで （偶数月）		徴収月の翌月 １０日まで （偶数月）		徴収月の翌月 １０日まで （偶数月）		徴収月の翌月 １０日まで （偶数月）	
		特別徴収	徴収月の翌月10日まで（毎月）											
	法人	確定申告	事業年度終了後2ヶ月以内											
		中間申告	事業年度開始後6ヶ月を経過した日から2ヶ月以内											
固定資産税			第1期 30日			第2期 31日					第3期 25日		第4期 末日	
軽自動車税	種別割			全期 31日										
	環境性能割		軽自動車税環境性能割は市税ですが、当分の間、県が賦課徴収することとされています。県は賦課徴収した税額を翌々月の末日までに市に払い込みます。											
市たばこ税			翌月末日まで											
入湯税			徴収月の翌月15日まで（毎月）											

＊納期限が休日に該当するときは、これらの日の翌日をその期限とみなす。

２．年度別収入状況調

（単位：円）

区　　分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
調定額　A	12,053,410,080	12,243,947,328	12,143,111,447	12,789,114,904	14,075,437,167
収入額　B	11,777,955,063	11,965,569,911	11,935,742,550	12,599,329,314	13,888,655,698
徴収率　B／A	97.7%	97.7%	98.3%	98.5%	98.7%

３．年度別不納欠損額調

（単位：件、円）

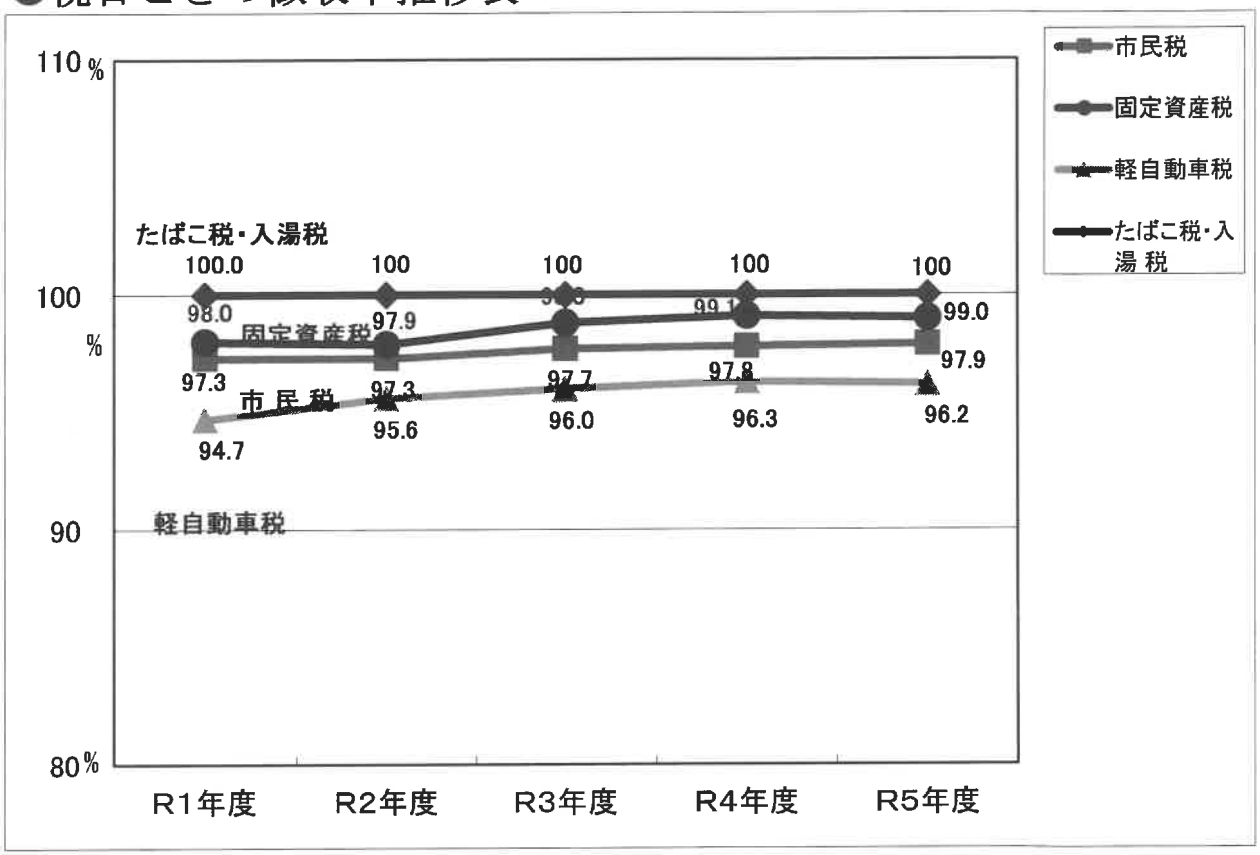
区　　分	令和元年度		令和２年度		令和３年度		令和４年度		令和５年度	
	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額
法第15条の7によるもの	356	11,414,098	308	7,112,507	370	8,135,116	266	5,686,361	160	4,087,477
法第18条によるもの	298	5,327,595	233	3,479,806	177	4,195,505	246	15,998,150	242	3,801,937
合　　計	654	16,741,693	541	10,592,313	547	12,330,621	512	21,684,511	402	7,889,414

４．徴収率の推移

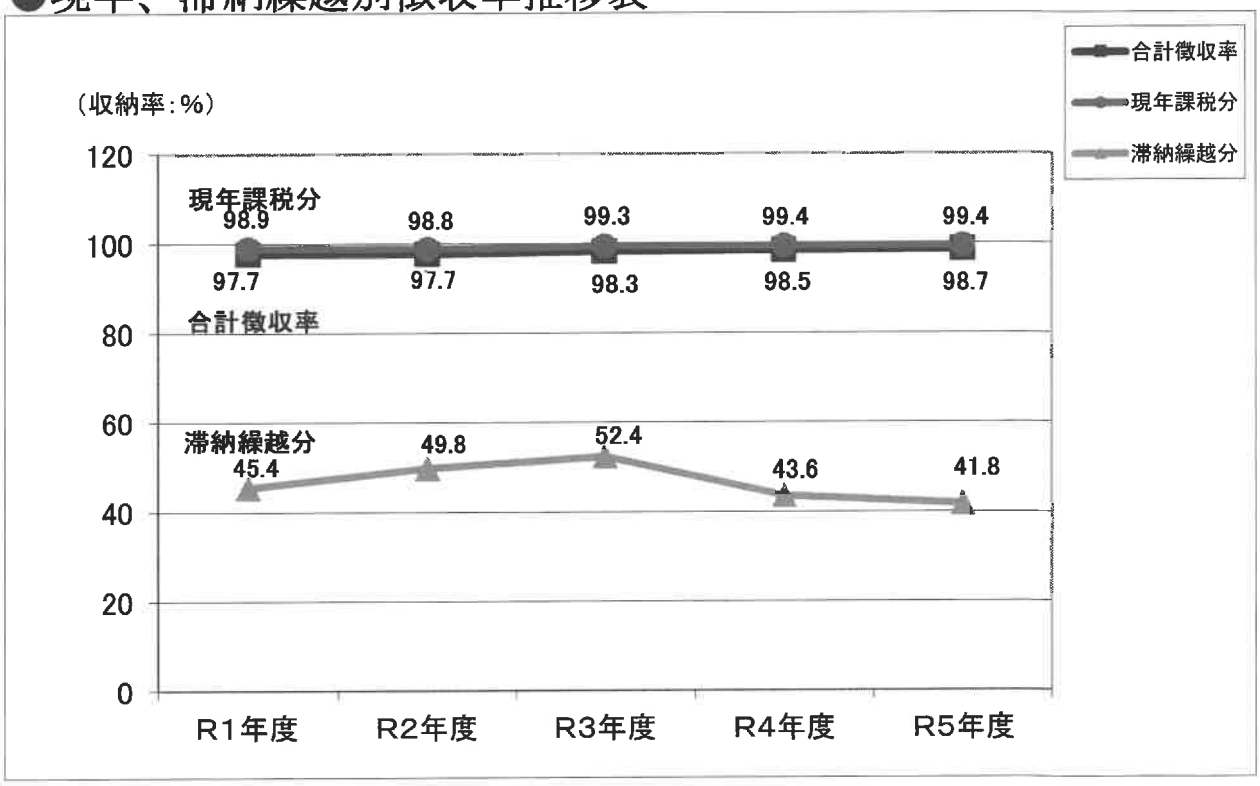
（単位：%）

区　　分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
市民税	97.3	97.3	97.7	97.8	97.9
個人	97.1	97.2	97.6	97.6	97.7
現年課税分	98.8	98.8	99.2	99.0	99.1
滞納繰越分	42.3	39.0	37.4	34.7	38.0
法人	98.7	97.8	98.8	99.7	99.7
現年課税分	99.3	99.0	99.9	100.2	100.2
滞納繰越分	25.1	29.1	54.1	62.4	30.8
固定資産税	98.0	97.9	98.8	99.1	99.0
純固定資産分	98.0	97.9	98.7	99.1	99.0
現年課税分	98.9	98.5	99.3	99.6	99.4
滞納繰越分	51.2	65.9	70.7	58.4	53.9
交付金納付金	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
軽自動車税	94.7	95.6	96.0	96.3	96.2
種別割	94.7	95.5	95.9	96.2	96.1
現年課税分	97.9	98.6	98.6	98.6	98.5
滞納繰越分	37.3	36.8	30.8	32.2	29.1
環境性能割	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
現年課税分	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
滞納繰越分	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
市たばこ税	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
現年課税分	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
滞納繰越分	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
入湯税	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
合　　計	97.7	97.7	98.3	98.5	98.7
現年課税分	98.9	98.8	99.3	99.4	99.4
滞納繰越分	45.4	49.8	52.4	43.6	41.8

●税目ごとの徴収率推移表



●現年、滞納繰越別徴収率推移表



５．令和５年度財産差押等の状況

（単位：件、千円）

区分	差押済みのもの		左の内訳								参加差押済みのもの		合計	
			不動産		動産		債権		その他					
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
義務者単位	1,081	138,511	8	2,935	25	11,897	1,048	123,679	0	0	0	0	1,081	138,511

そ　の　他

1．税務関係手数料等に関する調

（円）

区分＼年度	令和元年度		令和２年度		令和３年度		令和４年度		令和５年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
所得証明手数料	14,670	6,509,100	12,849	5,465,800	14,433	6,040,800	15,790	6,032,300	14,114	5,017,400
資産証明手数料	6,248	3,539,200	5,754	3,283,100	6,002	3,609,000	5,714	3,285,400	6,259	3,615,500
納税証明手数料	2,518	755,400	2,756	826,800	2,902	870,600	2,862	858,600	2,702	810,600
督促手数料	33,953	3,395,216	32,424	3,242,400	29,227	2,922,640	30,020	3,001,912	28,626	2,862,516
県税徴収費委託金	—	142,596,931	—	147,707,939	—	148,687,215	—	151,873,302	—	149,510,404
延滞金	—	26,818,182	—	28,249,014	—	20,952,435	—	12,499,829	—	13,777,691
合計	—	183,614,029	—	188,775,053	—	183,082,690	—	177,551,343	—	175,594,111

2．税務事務分掌

課	係	事　務　分　掌
税務課	税制係	1．所得及び固定資産に係る証明交付に関すること。 2．原動機付自転車の標識交付に関すること。 3．軽自動車税（種別割）の賦課に関すること。 4．軽自動車税（種別割）の減免に関すること。 5．市税の交付税基礎資料に関すること。 6．課内の一般庶務に関すること。
	市民税係	1．市民税(個人分及び法人分)の調査及び賦課に関すること。 2．県民税(個人分)の調査及び賦課に関すること。 3．市（県）民税の減免に関すること。 4．課税状況調に関すること。 5．市たばこ税に関すること。 6．入湯税に関すること。
	土地係	1．土地の調査及び評価に関すること。 2．固定資産税の賦課に関すること。 3．固定資産税及び特別土地保有税の減免に関すること。 4．特別土地保有税に関すること。 5．国有資産等所在市町村交付金に関すること。 6．概要調書（土地）に関すること。 7．固定資産（土地）課税台帳及び地籍図の閲覧に関すること。
	家屋係	1．家屋、償却資産の調査及び評価に関すること。 2．固定資産税の賦課に関すること。 3．固定資産税及び家屋、償却資産の減免に関すること。 4．概要調書（家屋、償却資産）に関すること。 5．固定資産（家屋、償却資産）課税台帳に関すること。 6．相続税法第58条の規定による通知に関すること（固定資産税）。

課	係	事　務　分　掌
納税課	納税一係 納税二係 滞納整理係	１．市税及び県民税の徴収に関すること。 ２．市税等の現年度及び滞納分の納税相談に関すること。 ３．督促状等各納税指導文書の作成及び送達に関すること。 ４．督促状返戻に係る公示送達に関すること。 ５．滞納整理及び滞納処分に関すること。 ６．徴収猶予及び繰り上げ徴収に関すること。 ７．延滞金の徴収及び減免に関すること。 ８．差押えに係る関係文書の管理に関すること。 ９．交付要求に関すること。 １０．公売執行に関すること。 １１．執行停止に関すること。 １２．不納欠損処分及び調定減額に関すること。 １３．徴収の嘱託及び受託に関すること。 １４．納税証明に関すること。
	管理係	１．滞納繰越の決算及び調定に関すること。 ２．収納消込整理保管に関すること。 ３．口座振替及び郵便振込に関すること。 ４．過誤納金の還付及び充当に関すること。 ５．市税等の徴収統計及び税務統計の総括に関すること。 ６．県民税の払い込みに関する報告及び取扱費の請求に関すること。 ７．課内の一般庶務に関すること。

●令和６年度市税税率等一覧表

<table>
<tr><th colspan="2">区分
税目</th><th colspan="2">課税客体・納税義務者</th><th>賦課期日</th><th>税率</th><th>申告期限</th><th>令和６年度の納期等</th></tr>
<tr><td rowspan="2">市民税</td><td>個人</td><td colspan="2">1. 市内に住所を有する個人（均等割・所得割）

2. 市内に事務所、事業所又は家屋敷を有する個人で市内に住所を有しないもの（均等割）</td><td>1月1日</td><td>均等割　3,000円

所得割　一律６％</td><td>市民税の申告
3月15日

給与支払報告書
1月31日</td><td>普通徴収
第1期　令和６年 7月 1日
第2期　令和６年 9月 2日
第3期　令和６年10月31日
第4期　令和７年 1月31日

特別徴収
徴収月　6月～翌年5月
納期限　徴収月の翌月10日</td></tr>
<tr><td>法人</td><td colspan="2">1. 市内に事務所又は事業所を有する法人（均等割・法人税割）

2. 市内に寮等を有する法人で、市内に事務所又は事業所を有しないもの（均等割）</td><td>申告納付</td><td>均等割
<table><tr><th colspan="2">法人等の区分</th><th rowspan="2">税率</th></tr><tr><th>資本金の金額</th><th>宜野湾市内の従業員数</th></tr><tr><td rowspan="2">50億円超</td><td>50人超</td><td>3,000,000円</td></tr><tr><td>50人以下</td><td>410,000円</td></tr><tr><td rowspan="2">10億円超
50億円以下</td><td>50人超</td><td>1,750,000円</td></tr><tr><td>50人以下</td><td>410,000円</td></tr><tr><td rowspan="2">1億円超
10億円以下</td><td>50人超</td><td>400,000円</td></tr><tr><td>50人以下</td><td>160,000円</td></tr><tr><td rowspan="2">1千万円超
1億円以下</td><td>50人超</td><td>150,000円</td></tr><tr><td>50人以下</td><td>130,000円</td></tr><tr><td rowspan="2">1千万円以下</td><td>50人超</td><td>120,000円</td></tr><tr><td>50人以下</td><td>50,000円</td></tr></table>
法人税割　6.0%</td><td>決算年度終了後
2ヶ月以内

均等割申告は
4月30日</td><td>申告納付</td></tr>
<tr><td colspan="2">固定資産税</td><td>土地
家屋
償却資産</td><td>当該固定資産の所有者</td><td>1月1日</td><td>100分の1.4</td><td>償却資産の申告
1月31日</td><td>第1期　令和６年 4月30日
第2期　令和６年 7月31日
第3期　令和６年12月25日
第4期　令和７年 2月28日</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th colspan="2">区分
税目</th><th colspan="2">課税客体・納税義務者</th><th>賦課期日</th><th>税率</th><th>申告期限</th><th>令和６年度の納期等</th></tr>
<tr><td rowspan="2">軽自動車税</td><td>種別割</td><td>原動機付自転車
軽自動車
小型特殊自動車
二輪小型自動車</td><td>当該軽自動車等の所有者</td><td>4月1日</td><td>
<table>
<tr><th colspan="2">区分</th><th>税率</th></tr>
<tr><td rowspan="5">原動機付自転車</td><td>50ｃｃ以下</td><td>2,000円</td></tr>
<tr><td>特定小型</td><td>2,000円</td></tr>
<tr><td>50ｃｃ超90ｃｃ以下</td><td>2,000円</td></tr>
<tr><td>90ｃｃ超125ｃｃ以下</td><td>2,400円</td></tr>
<tr><td>ミニカー</td><td>3,700円</td></tr>
<tr><td>軽自動車</td><td>2輪</td><td>3,600円</td></tr>
<tr><td rowspan="5">※初度検査が平成27年4月1日以降の車両</td><td>3輪</td><td>3,900円</td></tr>
<tr><td>4輪乗用営業</td><td>6,900円</td></tr>
<tr><td>4輪乗用自家用</td><td>10,800円</td></tr>
<tr><td>4輪貨物営業</td><td>3,800円</td></tr>
<tr><td>4輪貨物自家用</td><td>5,000円</td></tr>
<tr><td rowspan="5">※初度検査が平成27年3月31日までの車両</td><td>3輪</td><td>3,100円</td></tr>
<tr><td>4輪乗用営業</td><td>5,500円</td></tr>
<tr><td>4輪乗用自家用</td><td>7,200円</td></tr>
<tr><td>4輪貨物営業</td><td>3,000円</td></tr>
<tr><td>4輪貨物自家用</td><td>4,000円</td></tr>
<tr><td rowspan="5">※最初の新規検査から13年を経過した車両</td><td>3輪</td><td>4,600円</td></tr>
<tr><td>4輪乗用営業</td><td>8,200円</td></tr>
<tr><td>4輪乗用自家用</td><td>12,900円</td></tr>
<tr><td>4輪貨物営業</td><td>4,500円</td></tr>
<tr><td>4輪貨物自家用</td><td>6,000円</td></tr>
<tr><td rowspan="2">小型特殊自動車</td><td>農耕作業用</td><td>2,400円</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>5,900円</td></tr>
<tr><td colspan="2">二輪の小型自動車</td><td>6,000円</td></tr>
</table>
※初度検査が令和5年4月1日から令和6年3月31日までの車両のうち、一定の環境性能を有するものについて、税率に特例を適用
</td><td>取得、変更申告納税義務発生後、15日以内

廃車申告納税義務消滅後、30日以内</td><td>令和６年 5月31日</td></tr>
<tr><td>環境性能割</td><td>3輪以上</td><td>当該軽自動車等の取得者</td><td>申告納付</td><td>新車・中古車を問わず、取得価額が50万円を超える車両に対して、燃費基準等に基づき非課税から2%の範囲で税率が適用</td><td>取得、変更申告納税義務発生後、15日以内</td><td>当分の間、県が賦課徴収を行う</td></tr>
<tr><td colspan="2">たばこ税</td><td>たばこ販売</td><td>たばこ製造者または卸売販売業者等</td><td>申告納付</td><td>製造たばこ1,000本につき6,552円</td><td>たばこ卸売販売事業者及び小売事業者各実績月の翌月末日まで</td><td>申告納付</td></tr>
<tr><td colspan="2">入 湯 税</td><td>鉱泉浴場の入湯</td><td>入湯客</td><td>申告納付</td><td>一人一日　150円</td><td>特別徴収義務者（鉱泉浴場経営者）各実績月の翌月15日まで</td><td>申告納付</td></tr>
</table>

●宜野湾市　原動機付自転車等各申告手続き必要書類一覧表

車種区分	手続場所	新規（中古）	名義変更	廃車	市内転居	転入	転出
原動機付自転車 125cc以下	宜野湾市役所 税務課 098-893-4411 内線1811～1814	・譲渡（販売）証明書又は、廃車証明書 ・自賠責保険証明書 ・届出者の本人確認ができる証明書（免許証等）	・標識交付証明書 ・ナンバープレート ※宜野湾市内の名義変更は不要 ・自賠責保険証明書 ・届出者の本人確認ができる証明書（免許証等）	・標識交付証明書 ・ナンバープレート ・届出者の本人確認ができる証明書（免許証等）	・標識交付証明書 ・届出者の本人確認ができる証明書（免許証等）	・標識交付証明書又は、廃車証明書 ・ナンバープレート ※廃車済みの場合は不要 ・自賠責保険証明書 ・届出者の本人確認ができる証明書（免許証等）	「廃車」手続き後、転出先の市町村にて「転入」の手続き 又は 転出先の市町村にて「転入」の手続き ※転出先での転入手続きの詳細は転出先市町村へご確認ください。

※宜野湾市に住民票の登録が無い方が登録する場合は、現在の住民票の登録が確認できる書類（住民票、免許証など）と、本市に居住の実態を確認できる賃貸契約書の写し等が必要となります。
※宜野湾市に法人登録が無い法人名義の車両登録の場合は、登記事項証明書や定款等が別途必要となります。詳しくは係へお問合せください。
※車両の盗難やナンバープレートの紛失は、警察署へ届出が別途必要です。詳しくは係へお問合せください。

手続き場所・お問合せ先
宜野湾市役所　税務課税制係　〒９０１－２７１０　沖縄県宜野湾市野嵩１－１－１　　TEL：０９８－８９３－４４１１（内線１８１１～１８１４）

●軽自動車等届出機関一覧表

車種	排気量	手続き場所・お問い合わせ先
軽２輪	１２５ＣＣ超２５０ＣＣ以下	沖縄総合事務局陸運事務所 〒９０１－２１３４　沖縄県浦添市港川５１２－４　　TEL：０５０－５５４０－２０９１
２輪の小型自動車	２５０ＣＣ超	
軽自動車 （軽３輪・軽４輪）	５０ＣＣ超６６０ＣＣ以下	軽自動車検査協会沖縄事務所 〒９０１－２１３４　沖縄県浦添市港川５１２－１２　　TEL：０５０－３８１６－３１２６

【身体障害者等に対する軽自動車税の減免について】

■減免の根拠

宜野湾市では、市税条例に基づいて身体障害者等の利用する軽自動車に対する軽自動車税の減免を行っています。詳しくは税務課軽自動車税担当までお問い合わせください。

■減免の対象となる障害の範囲

(1) 身体障害者手帳（1級～6級）の交付を受けている方
(2) 戦傷病者手帳の交付を受けている方
(3) 療育手帳又は精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている方

■減免手続きに必要な書類等

(1) 障害者本人が運転する場合
　ア　軽自動車税減免申請書
　イ　身体障害者手帳等（戦傷病者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳）の原本
　ウ　運転者の自動車運転免許証の写し
　エ　自動車検証又は標識交付証明書（原付のみ）の写し
　オ　軽自動車税納税通知書（減免を受けようとする車両に係るもの）
(2) 同一生計者が運転する場合は、上記（１）の資料に加え、生計同一が確認できる証明書等が必要となる場合があります。
(3) 身体障害者等のみで世帯が構成され、かつ、全員が減免等級に該当する世帯において世帯員以外の常時介護者が運転する場合は、上記（１）の資料に加え、常時介護証明書が必要です。

令和6年版市税概要
令和6年 10 月発行

発 行　宜野湾市
編 集　総務部 税務課
電 話　098-893-4411(内線 1811)